

## 第 2 期岐阜県障がい者支援プランの進捗状況（平成 26 年度実績）

## 1 第 2 期岐阜県障がい者支援プランについて

## (1) 第 2 期岐阜県障がい者支援プランの概要

## ■計画の趣旨・目的

障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づく「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」として策定するものであり、県の障がい者福祉施策推進にあたっての基本的な考え方や具体的な実施施策及び各種サービスの達成目標等を包括的に記述し、今後の障がい者福祉施策の総合的な推進を図ります。

## ■計画期間

平成 22 年～26 年まで（5 年間）

## ■基本目標

障がいのある人が安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進める。

## ■施策体系

I 社会環境分野	II 自律・社会参加分野
III 日常生活分野	IV 保健・医療分野

## ■達成目標

各分野別に計 21 項目

## (2) 岐阜県障害福祉計画との関係

○障害者総合支援法に基づき県で定めている岐阜県障害福祉計画は、障がい者支援プランにおける特定分野（サービス等の提供）について目標数値等の設定を行うものです。

○現在は、平成 27 年 3 月に策定された、「岐阜県障がい者総合支援プラン」により、施策を実施。

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
障害者基本計画（国） （計画期間：10 年）		障害者基本計画 （第 2 次計画）										障害者基本計画 （第 3 次計画）				
岐阜県障がい者支援プラン （計画期間：5 年）			第 1 期					第 2 期					岐阜県障がい者総合支援プラン （計画期間：3 年）			
岐阜県障害福祉計画 （計画期間：3 年）				第 1 期			第 2 期			第 3 期						

## (3) 両計画の進捗管理

○両計画の進捗状況等は、岐阜県障害者施策推進協議会において報告し、適切な進捗管理を行うこととされています。

※障害者基本法の一部改正（平成 23 年度）に伴い、施策推進協議会の所掌事務に、「障害者に関する施策の実施状況の監視」という規定が追加されました。

○また、障害者基本計画（岐阜県では「障がい者支援プラン」）については、内閣府が各市町村も含めた策定状況を年 1 回調査しており、障害福祉計画についても厚生労働省において数値目標を設定した項目ごとに都道府県別進捗状況を調査し、毎年公表されることとなっています。

## 2 第2期障がい者支援プランの進捗状況

「第2期岐阜県障がい者支援プラン」に記載された施策の平成26年度実績について、主なものを以下のとおりまとめました。

各分野別の取組状況及び数値目標の達成状況については、別紙「第2期障がい者支援プラン目標達成の状況」「第2期障がい者支援プラン第4章分野別施策の今後の取組」をご覧ください。(以下※については数値目標の達成状況を示しています(平成26年度末時点))

### I 社会環境分野

#### 1. 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

○障がい者虐待防止・権利擁護研修

事業所従事者研修(参加者194人)平成27年1月19日・23日開催

相談窓口職員研修(参加者42人)平成26年11月25日開催

○居住地校交流の推進(25年度の飛騨地区のモデル事業から26年度は全県へ拡大)

・学校間・地域交流の推進・居住地校交流における直接交流実施率(小学部53%・中学部32%)

・高等学校8校と特別支援学校5校で交流及び共同学習を実施

○放課後児童クラブの障がい児受入実績に応じた加算

55クラブに対して加算を実施 受入加算額:50,877千円

#### 2. 福祉を支える地域社会の構築

○全国ボランティアフェスティバル 平成26年9月27日・28日開催(岐阜市等)  
記念講演やトークセッションによる全体会と、29のテーマごとの分科会を開催

○「ボランティア・市民活動の手引き」作成

23,000部作成し、県内小中学校、市町村社協、教育委員会等に配布

#### 3. 福祉のまちづくりの推進

○歩道等の整備及びそれに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置

歩道整備関係事業:45箇所

○信号機への視覚障がい者用付加装置等の設置

・視覚障がい者用付加装置:15基 14,250千円(新規4基、更新11基)

・信号灯器LED化:12式 13,260千円

・視覚障がい者用横断帯 18本 7,970千円(うち横断帯張り替え14本)

※歩行空間(バリアフリー新法に規定されている特定道路)のバリアフリー化率 85.4%

※交番及び駐在所の改築、改修においてスロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合 39.3%(224施設のうち88施設整備)

#### 4. 身近な相談支援体制の確立

○高齢者・障がい者本人、家族等が抱える福祉・医療生活などの悩み・相談に対応するため、福祉総合相談窓口（福祉なんでも110番）を設置するとともに、各種相談機関との連携及び市町村、民間社会福祉施設などへの支援を実施

- ・福祉総合相談窓口 相談件数：1,648件
- ・関係機関連絡会議の開催
- ・市町村窓口担当職員等研修会 4回 218人

○市町村自立支援協議会の設置・運営を支援する特別アドバイザーを設置・派遣し、相談支援体制の整備や活性化を図る。

障害者相談支援体制整備事業 委託先 1法人（岐阜圏域）

※地域自立支援協議会を設置した市町村の割合 100%（H25:88%）

#### 5. 情報環境の整備

○広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版の制作

希望者への発送、市町村、図書館などの公共施設において共用（点字版：373部、音声版：231部（H27.3月実績））

○手話通訳者、要約筆記奉仕員養成派遣

手話通訳者派遣：258件 要約筆記者（奉仕員）派遣：64件

※手話通訳者の養成 247人

※盲ろう者通訳・介助者の養成 248人（平成25年度は242を養成）

※要約筆記（手書き奉仕員の養成）

平成26年度から要約筆記者養成研修を実施（2年間）

#### 6. 安全な暮らしの確保（防災・防犯対策）

○社会福祉施設の周辺41か所において、土石流が発生する恐れのある溪流や急傾斜地等に保全対策を実施。

○特別支援学校等に対する防犯指導等の実施

・警察官等による防犯教室 10件、不審者対応訓練 11件

#### 7. 福祉人材の確保支援と育成

○県内の中学校、高等学校を訪問し、福祉分野への仕事を希望する学生や進路指導教諭を対象に、福祉の仕事の内容や資格取得方法等についての説明会を開催（中学校：20校 1,762人 高等学校：6校 231人）

○職場体験事業 実施施設51事業所（延べ103事業所） 参加人数87人（延べ190日）

## Ⅱ 自律・社会参加分野

### 1. 教育の充実

- 岐阜希望が丘特別支援学校、羽島特別支援学校の建設工事の推進。
  - ※特別支援学校の新設校の整備の割合 90.0% (20校中18校)  
(子どもかがやきプランに基づく特別支援学校の整備)
  - ・なお岐阜希望が丘特別支援学校は平成27年9月供用開始。
  
- スクールバス2台を整備(大型バス2台)
  - ※スクールバスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒の割合 5.0%
  
- 特別支援学校のセンター的機能により、特別支援学校の教員が地域の学校等から要請を受け、相談、研修を年間延べ1,907回実施
  - ※小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合(小学校)93.0%
  - ※小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合(中学校)90.8%

### 2. 雇用・就労の促進

- 障がい者就職合同面接会実施
  - H26 参加企業 97社 参加者(障がい者)320人、うち就職決定者数31人
  - H25 参加企業 44社、参加者(障がい者)193人、うち就職決定者数26人
  
- 積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障害者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所などから県が優先的に物品等を調達(ハート購入制度)

障害者雇用努力企業	件数	47件	金額	671千円
在宅就業支援団体	件数	8件	金額	1,852千円
小規模作業所等	件数	341件	金額	8890千円
計		346件	金額	8,041千円
  
- 障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持てるよう、「ぎふアビリンピック12th」を開催。(参加者19人)
  
- 障がい者雇用に不安のある企業と、一般就労経験がないなどの不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、準備・訓練の場として短期の職場実習を実施(職場実習実施人数:196人、うち実習後の雇用者数:125人)
  
- 障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象として障がい者雇用への認識と理解を求めるセミナーを開催(参加事業所数33事業所)
  - ※民間企業における障がい者法定雇用率の達成 1.79%
  - ※障がい者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数 608人
  - ※授産施設等の平均工賃月額 26年度12,955円(速報値)

### 3. 外出や移動の支援

- リフト付き自動車の購入・改造に対して補助した。  
市町村へ助成（83件）

### 4. 障がい者スポーツ、芸術・文化活動の充実

- 障がい者スポーツ教室の開催（6種目7回、延べ161人参加）
- 第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がんばらんば大会」へ岐阜県選手団を派遣
  - ・選手102名、役員等54名
  - ・48個のメダルを獲得
- 障がい者ふれあい福祉フェア開催（9月12日～14日）
- 障がい者の制作した絵画等の貸出、作品応募、表彰（ふれあいアートステーション・ぎふ）  
応募作品29、登録作品27、貸出件数18
- 県立図書館でのサービス
  - ・郵送サービス 利用件数163件
  - ・対面読書 利用件数7件、13.5時間
  - ・貸出録音資料 DAISY 1,392タイトル、カセット325タイトル
  - ・AV資料貸出 CD837点、カセット65点
  - ・制作 録音図書 DAISY 14タイトル、その他196タイトル

### Ⅲ 日常生活分野

---

#### 1. 障がい者の地域生活支援

- 岐阜県障がい者総合相談センター整備（H27.4.1オープン）
  
- 県営住宅の募集戸数全体の5割を優先入居の枠として割り当て（3世帯）
  
- 県営住宅の1階又はEV設置棟空き部屋について、手摺の設置、段差の解消、レバーハンドル化、浴室やトイレの改修等を10戸で実施  
※福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数 207戸（10戸増加）
  
- 保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制を整備（県内全7保健所で実施、15回開催）
  
- 地域で生活をしている精神障がい者をピアサポーターとして、退院支援員とともに入院患者の地域移行を促進（ピアサポーター数 延べ20名）  
（ピアサポート：ピア（peer）＝仲間。当事者同士の支援）

#### 2. 施設入所への環境・サービスの質の向上

- 介護職員等によるたん吸引等の実施可能な人材を養成  
基本研修修了者 82人  
実地研修修了者 43人

#### 3. 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進

- 障がい者（児）が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した「岐阜県障がい者福祉の手引」を作成、配布し制度等の周知を図った。また、より広範に周知できるよう、岐阜県障がい者手引のデータを県ホームページ上に掲載した。

## IV 保健・医療分野

---

### 1. 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 壮年期からの健康づくりと、脳卒中や心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るために、市町村が40歳以上の居住者を対象として行う健康増進事業に対し助成  
市町村への補助額 77,358千円
- 要支援難病患者や在宅療養児に対し、保健師等による訪問相談を行い、療養生活を支援  
訪問延べ件数 96件
- 難病患者と直接ふれあい、具体的な支援を行う難病患者在宅療養応援員を養成し、難病患者が安心して、生きがいを持って在宅療養生活を送ることができるよう整備  
難病患者在宅療養応援員活動延件数 1,330件、難病患者在宅療養応援員研修会1回
- 医療機関からの報告書に基づき、医療機能情報をHP上で公表  
年間アクセス件数 64,884件

### 2. 障がい者に対する適切な保健・医療サービスの充実

- 障がい者施設にて歯科健診を実施 71施設 1,287人に実施
- 保健所における精神保健福祉相談の開催 開催回数 163回
- 高次脳機能障がいに係る研修会の実施  
専門研修（福祉専門職等を対象） 117人（年2回開催）  
フォーラム（一般県民を対象） 171人

### 3. 障がい児療育体制の構築

- 障がい児の受け入れが可能な保育所が増加するよう市町村に協力依頼  
障がい児受け入れ可能保育所数：402か所（全保育所の95.3%）
- 在宅の発達障がい児や重症心身障がい児に対し、訪問、外来等により専門的な療育支援を県内の7施設に委託し実施  
訪問療育 66件、外来療育 367件、療育技術指導 33件

### 4. リハビリテーション体制の充実

- 脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病を中心とした生活習慣病について、地域医療連携パスの普及啓発のため、各圏域ごとに代表者会議、実務者検討会を開催

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の状況

評価
A
B
C
D
E

90以上の場合はA  
70以上90未満の場合はB  
40以上70未満の場合はC  
20以上40未満の場合はD  
0以上20未満の場合はE

項目	達成目標		H21末 見込 (基準値)	H26年度 実績	H26年度 未目標	H26未目標 増加分	③までの 進捗率 $\frac{②-①}{③} \times 100$	H26年度末 評価(A～E)	分析・今後の課題等	備考	担当課
	設定 事項	設定 単位									
1 歩行器間(バリアフリー新法に規定されている特定道路)のバリアフリー化率	整備率	%	66.9	85.4	75.0	8.1	113.9	A	-		道路維持課
2 乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	16.5	備考欄参照	30.0	13.5	-	-	バス事業者は厳しい経営状況が続いており、車両の更新が進まないことがあるため、引き継ぎ補助を実施し、支援していく。	例年、H26未実績は、10月に公表予定(国交省)のため、H26未実績は未記入	公共交通課
3 手話通訳者の養成	養成人数	人	184	247	265	81.0	93.2	A	・例年定員20名の養成講座を開設し、H25年度までに年間平均14名の手話通訳者を養成してきた。 ・平成26年度に4年間の平均値である14名を養成しても達成率85%にとどまる。 ・今後は、岐阜圏域以外で講座を開催するなど、新たな受講者を獲得するため、手話通訳者養成講座の在り方等を検討する。		障害福祉課
4 盲ろう者通訳・介助者の養成	養成人数	人	178	248.0	221	43.0	112.2	A	・例年定員20名の養成講座を開設し、平成25年度までに年間平均16名の通訳・介助者を養成してきており、ほぼ目標を達成している状況である。 ・42時間の限られた講座時間で学べることはごくわずかであるため、今後は研修終了者が即現場で活躍できるよう、研修内容の充実を検討するとともに、過去の研修終了者の質を維持するために、現任者に対する研修の実施を検討するなど、質の高い人材の確保を進める必要がある。		障害福祉課



# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章達成目標の状況

項目	達成目標		H21末 見込み (基準値) ①	H26年度 未実績 (2)	H26年度 未目標 (3)	H26末目標 までの 増加分 (3)-①	③までの 進捗率 $\frac{(2)-(1) \times 100}{(3)-①}$	H26年度末 評価(A~E)	分析・今後の課題等	備考	担当課	
	設定 事項	設定 単位										
5 要約筆記(手書き)筆士等の養成	養成人数	人	140	-	185	45.0	-	-	平成23年度までは要約筆記筆士の養成を行ったが、要約筆記筆士の養成からよりレベルの高い要約筆記者を養成することとなり、平成24・25年度に移行研修を実施した。平成26年度より要約筆記者養成講座を開催する。 今後は、岐阜圏域以外で講座を開催するなど、新たな受講者を獲得するため、要約筆記者養成講座の在り方等を検討する。		障害福祉課	
6 交通及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカッター、客席の整備が行われた割合	整備率	%	34.8	39.3	43.8	9.0	89.7	B	交番・駐在所224施設のうちH26年度末までに計86施設について整備している。 今後も整備計画に基づき、予算措置された施設について改築等を実施のうえ未整備率の解消を図る。		県警 装備施設課	
7 地域自立支援協議会を設置した市町村の割合	設置率	%	85.7	100	100	14.3	100.0	A	H26年秋頃までに設置予定。		障害福祉課	
8 特別支援学校の新設校の整備の割合	整備率	%	80.0	90.0	90.0	10.0	100.0	A	平成23年度可成特別支援学校、平成25年度飛騨吉城特別支援学校、特別支援学校が開校した。残り2校開校予定。	平成25年度は、新たに整備が完了した学校がないため、整備率は引き続き90%。	特別支援教育課	
9 スクールバスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒の割合	割合	%	19.0	5.0	9.0	-10.0	55.6	C	スクールバス整備を進めたことで、片道乗車時間が60分を超える児童生徒は減少した。	前年度に、5台(内1台更新)整備したことにより、1.0%の割合が減少した。	特別支援教育課	
10 小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合(小学校)	割合	%	73.6	93.0	100.0	26.4	93.0	A	作成率の向上と共に、活用・引継のツールとして機能するよう、各学校への指導を行う必要がある。	作成の必要がある児童が在籍している学校354校中338校で作成	特別支援教育課	
11 小中学校における個別の教育支援計画を作成する学校の割合(中学校)	割合	%	72.3	90.8	100.0	27.7	90.8	A	作成率の向上と共に、活用・引継のツールとして機能するよう、各学校への指導を行う必要がある。	作成の必要がある生徒が在籍している学校173校中161校で作成	特別支援教育課	
12 民間企業における障がい者法定雇用率の達成	雇用率	%	1.69	1.79	2.0	0.3	89.5	B	雇用率は上昇傾向にあるが、障がい者雇用に対する認識が弱い企業も多数あると考えられる。 今後は、法定雇用率未達成企業に対し、障がい者の雇用管理や受入れ体制の整備など、雇用拡大に向けた具体的なアドバイス・提案に注力する。	算出方法の変更により、単純な前年度比較はできない。( )内は、改正前の制度に基づく推計値。25年度から2.0%となるため、目標値を2.0%に変更する。		労働雇用課
13 障がい者の態様に応じた多様な委託訓練の受講者数	受講者数	人	364	608	764	400.0	79.6	B	受講者を増加させるため、訓練内容等について検討するとともに、さらなる周知に努める必要がある。		労働雇用課	

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章 達成目標の状況

項目	達成目標		H21末 原込 (基準値) ①	H26年度 実績額 ②	H26年度 末目標 ③	H26末目標 までの 増加分 ③-①	③までの 進捗率 $\frac{②-①}{③-①} \times 100$ ③-①	H26年度末 評価(A~E)	分析・今後の課題等	備考	担当課
	設定 事項	設定 単位									
14 授産施設等の平均工賃月額	円	円	14,000	12,955	30,000	16000.0	43.2	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から3年間は「岐阜県工賃向上計画」を策定し、平成26年度目標を20,000円と設定した。</li> <li>・H21末原込はA型事業所等を含む全事業所の平均工賃であるため、本項対象事業所の実際の平均工賃とは異なる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から3年間は「岐阜県工賃向上計画」を策定し、平成26年度目標を20,000円と設定した。</li> <li>・H21末原込はA型事業所等を含む全事業所の平均工賃であるため、本項対象事業所の実際の平均工賃とは異なる。</li> </ul>	障害福祉課
15 福祉友愛プールの再整備	-	-	-	-	福祉友愛プールの再整備を推進します	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年中の供用開始に向け、新福祉友愛プール(仮称)の建設工事に着手するとともに、関係団体等の意見を踏まえた運用方針を策定する必要がある。</li> </ul>	-	障害福祉課
16 ガイドヘルパーの養成(視覚・全身性)	養成人数	人	2,491	-	3,241	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度まではおおよそ個訓に養成が進んだ。</li> <li>・平成24年度からは、より広範囲の内容について研修を行う同行援護従事者養成研修に移行。</li> <li>・平成25年度は難病や盲ろう者にについての講義も実施</li> </ul>	-	障害福祉課
17 難病ホームヘルパーの養成	養成人数	人	679	1,040	1,089	410.0	95.5	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度末までに、1,040名を養成した。引き続き難病患者の多様なニーズに対応できるヘルパー養成を継続していく。</li> </ul>	-	保健医療課
18 福祉対応リファーム実施済み県営住宅数	供給戸数	戸	163	207	188	25.0	110.1	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅長寿命化計画により事業を積極的に行い、目標を達成。入居率等を考慮しながら、今後も事業を推進する。</li> </ul>	-	公共建築住宅課
19 障がい者・高齢者等にやさしい県営住宅戸数	供給戸数	戸	551	642	642	91.0	100.0	A	-	平成22年度で事業完了	公共建築住宅課
20 園芸福祉サポーターの認定	認定者数	人	548	588	668	120.0	88.0	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度で認定制度を終了しており、活動できる園芸福祉サポーターは減少している。今後は園芸福祉サポーターの在り方を検討する必要がある。</li> </ul>	平成22年度で事業完了	農産園芸課

# 達成目標進捗状況

第2期障がい者支援プラン 第6章 達成目標の状況

項目	設定事項		H21末 原込 (基準値)	H26年度 末実績	H26年度 末目標	H26年度 までの 増加分	③までの 進捗率 $\frac{\text{②}-\text{①}}{\text{③}} \times 100$	H26年度末 評価(A～E)	分析・今後の課題等	備考	担当課
	設定 事項	設定 単位									
21 総合療育拠点整備			①	②	③	③-①	③-①		<ul style="list-style-type: none"> <li>左記2施設の整備によって、県内における18歳未満の重症心身障がい児の入所定員が急速に充実する一方で、18歳以上の重症心身障がい者の入所施設は、国立病院機構長良医療センターのみの状態が続く。</li> <li>今後保護者の高齢化に伴い、現在在宅で生活する重症心身障がい児者の入所需要の増加が指摘されており、本県においても、18歳以上の重症心身障がい者の入所施設の整備について検討を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望が丘こども医療福祉センター(現・希望が丘学園)</li> <li>工事完了予定(H27.7)</li> <li>竣工式予定(H27.8.22)</li> <li>供用開始予定(H27.9)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>【県総合医療センター】</li> <li>工事完了予定(H27.12)</li> <li>供用開始予定(H28.3)</li> </ul>	地域医療推進課 (障害福祉課)

# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1 1 障がい者の人権尊重と5Rのリアフリーの推進	見出し2 (1)啓発広報の充実	見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業名	事業内容	
1	I				24	障がい者に対する差別や偏見の解消、虐待防止を図るため、インターネット、新聞等の広報媒体を活用し、積極的な啓発活動に努めます。	人権問題啓発広報業務	平成26年度実績 ・新聞・ラジオ・バスチャネルによる人権啓発広告 ・新聞12/4、ラジオスポット12/1～12/10(計40回)、バスチャネル12/1～12/10(計41,680回)	人権施策推進課	
2						○12月3日から12月9日までの「障害者週間」を中心として、行政機関、障がい者団体、民間団体などが一体となって、障がい者への理解を深めるイベント等を開催します。	障がい者ふれあい福祉フェア開催事業	障がい者ふれあい福祉フェア開催事業と統合し、取り組みを充実	障害福祉課	
3						○また、国連において4月2日が「世界自閉症啓発デー」に制定されたことに伴い、県内でも自閉症をはじめとする発達障がいについて、関係団体とともに広く啓発活動を行います。	発達障がい者支援体制整備事業	国連が定めた世界自閉症啓発デー(4/2)に合わせて県民に対し啓発資料を配布することにより、自閉症への理解を深める。	障がい者ふれあい福祉フェア開催事業と統合し、取り組みを充実	障害福祉課
4						○精神疾患や精神障がい者に対する社会的な誤解や偏見を是正するため、「こころの健康フェスティバル」の開催やこころの問題を考えるためのシンポジウムの開催等、積極的な啓発、広報に努めます。	こころの健康フェスティバル開催事業	講演「統合失調症がやってきた」講演・私の主張(精神障がい者による体験発表)	JR岐阜駅、大垣駅、多治見駅、中津川駅、下呂駅、高山駅の協力を得て啓発ポスターを駅に掲示 入所者数 326名	障害福祉課
5					25	○障害福祉サービス事業所及び障害児施設等における虐待防止の取組の徹底を図るとともに、法制度の整備状況を見据えながら障がい者の虐待防止に向けた取組を推進します。	障害者虐待防止対策支援事業	○運送協力体制整備事業 平成24年10月1日より障害者虐待防止法が施行されたことを踏まえ、相談窓口職員研修において事例に基づき講義を実施。 また、7月27日、飛鳥美谷苑において、岐阜労働局及び岐阜県弁護士会を交えた、岐阜県権利擁護センターによるチームミーティングを開催し、H25年度事例報告および意見交換を行った。 ○障害者虐待防止・権利擁護研修事業 ・障害福祉サービス事業所等従事者研修及び障害福祉サービス事業所等管理者研修 H27.1.19 羽島市文化センター 参加者:101人 H27.1.23 中濃総合庁舎 参加者:93名 ・相談窓口職員研修 H26.11.25 中濃総合庁舎 参加者:42人	保健医療課 障害福祉課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
6	I	1 障がい者の人権尊重とバリアフリーの推進	(2)相互理解を深める教育の推進		25	<p>○ 特別支援学校等と地域の幼稚園・保育所、小・中・高等学校との交流及び共同学習を推進するとともに、地域住民との交流の場の確保に努めます。</p> <p>○ 保育・幼稚園児等が障がい児施設等を訪問するなど、障がい児との直接的な交流を図ることにより、就学前からの障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p> <p>○ 保護者が就労により日中家庭にいない小学校低学年児童等の放課後の健全育成を図る児童クラブにおいて、集団指導が可能な障がいのある子どもを受け入れを促進し、子育てで家庭の保護者が安心して働ける環境をつくることにも、障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流を推進します。</p> <p>○ 学校の総合的な学習の時間等を利用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p> <p>○ 支え合う福祉の「心」の醸成を図るため、高等学校等での福祉分野への進学や就労の促進にも資する福祉教育の充実とともに、県社会福祉協議会による生涯学習の観点も含めた地域ぐるみでの福祉学習の展開と発展に向けた取組を支援します。</p>	特別支援学校・学級インクルーシブ教育システム構築事業	<p>・交流籍を活かした居住地域交流の推進(全県実施)</p> <p>・高等学校と特別支援学校高等部との交流及び共同学習の推進</p> <p>・学校間・地域交流の推進</p>	<p>平成26年度実績</p> <p>・居住地域交流における直接交流実施率(小学部)53%・中学部32%</p> <p>・高等学校8校と特別支援学校5校で交流及び共同学習を実施</p>	特別支援教育課
7						<p>○ 県内・幼稚園児等が障がい児施設等を訪問するなど、障がい児との直接的な交流を図ることにより、就学前からの障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p>	幼児教育推進事業	<p>・岐阜県幼児教育推進会議の実施</p> <p>・幼保小連携推進地区協議会の開催</p> <p>・岐阜県幼稚園教育研究協議会による実践研究(公・私立幼稚園の合同研究協議)等</p>	<p>・同じ園内の障がいのある幼児や特別支援学校の幼児との交流を通して、障がいのある仲間と触れ合いながら、障がいに関する正しい理解を促進。</p>	<p>学校支援課 (子育て支援課)</p>
8						<p>○ 保護者が就労により日中家庭にいない小学校低学年児童等の放課後の健全育成を図る児童クラブにおいて、集団指導が可能な障がいのある子どもを受け入れを促進し、子育てで家庭の保護者が安心して働ける環境をつくることにも、障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流を推進します。</p>	放課後児童クラブの障がい児受け入れの推進	<p>障がい児の受け入れを推進するため、運営費補助に障がい児の受け入れ実績に応じた加算を実施(国庫補助)</p>	<p>加算対象クラブ:55クラブ</p> <p>障がい児受け入れ加算額:50,877千円</p>	<p>子育て支援課</p>
9						<p>○ 学校の総合的な学習の時間等を利用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。</p>	学校訪問	<p>・各教育事務所の担当指導主事が、学校の要請等に応じて訪問指導を行い、教育指導の充実を図る。</p>	<p>・総合的な学習の時間等に、特別支援学校や福祉施設等での交流活動を実施し、障がいに関する正しい理解を促進。</p>	<p>学校支援課</p>
10						<p>○ 支え合う福祉の「心」の醸成を図るため、高等学校等での福祉分野への進学や就労の促進にも資する福祉教育の充実とともに、県社会福祉協議会による生涯学習の観点も含めた地域ぐるみでの福祉学習の展開と発展に向けた取組を支援します。</p>	県ボランティアセンター運営事業費補助金	<p>ボランティア活動や福祉教育推進のため、福祉関係ビデオ・DVD、車椅子、点字器等備品の貸出を行った。</p>	<p>ビデオ等:68件(140本)</p> <p>備品等:33件</p>	<p>学校支援課</p>
11			(3)障がい者の権利・利益の保護		26	<p>○ 住み慣れた地域・在宅での自衛した生活を支援していくため、県社会福祉協議会による、判断能力が十分でない方の財産や権利を擁護する体制の定着と充実に向けた日常生活自立支援制度への取組を支援します。また、成年後見制度についても、日常生活自立支援制度と併せて一層の周知を図りま</p>	日常生活自立支援事業	<p>判断能力の十分でない方の財産や権利を擁護する体制の定着と充実に向けた取組に対する支援。</p>	<p>平成27年3月末現在の実利用件数:675件</p> <p>・基幹的福祉協議会事務局</p> <p>・長・専門員会議2回</p> <p>・全市町村実地に関する説明・協議のための会議12回</p> <p>・援助事例検討会:1回</p> <p>・生活支援員初任者研修会、現任研修会:2回</p> <p>・セミナー開催:1回</p>	<p>1回35名 参加</p> <p>地域福祉国保課</p>
12						<p>○ 県内福祉サービスの質の向上を図るため、利用者や社会福祉事業者等からの福祉サービス第三者評価制度に対する社会的評価の向上、評価機関の技能と質の向上など、社会福祉事業者による積極的な第三者評価の受審を推進します。</p>	福祉サービスに対する第三者評価推進事業	<p>公正・中立的な第三者機関による福祉サービスの評価事業を推進することにより、福祉サービスの向上を図る。</p>	<p>・評価調査者養成研修等、評価機関の認証、施設種別評価基準の作成、普及啓発の実施</p> <p>・平成26年度評価受審17件</p> <p>・評価調査者の養成14名(26年度未評価調査者数 69名)</p>	<p>地域福祉国保課</p>

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 Ⅰ 社会環境分野、Ⅱ 自律・社会参加分野 Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	平成26年度実績		担当課	
							事業名	事業内容		
13	I	1 障がい者の人権尊重と心のケアフリーの推進	(3)障がいの権利・利益の保護	見出し3	26	○利用者からの苦情は、利用者の立場に立った福祉サービスの質の向上に繋げるための貴重な情報とも考えられます。そのため、施設監査をはじめ様々な機会を捉えた社会福祉事業者に対する指導や、岐阜県運営適正化委員会(県社会福祉協議会)の機能強化に向けた支援などにより、利用者からの苦情が円滑に解決されるとともに、利用者からの苦情や意見が、事業者による経営改善とサービスの質の向上に繋がる体制づくりを促進します。	運営適正化委員会設置運営費補助金	福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するため、助言相談、調査、あっせん等を行う運営適正化委員会に対する支援。 ・平成26年度、苦情受付39件(うち相談助言33件、紹介伝達6件、その他0件)	地域福祉国保課	
14		2 福祉を支える地域社会の構築	(1)地域での支え合い活動の発展支援		27	○第三期岐阜県地域福祉支援計画(平成25年3月)に基づき、県社会福祉協議会との連携のもと、市町村と市町村社会福祉協議会による、地域での支え合いの普及・拡大に向けた制度外サービスを担う活動団体の設立や、拠点づくりを認識した活動発展のための基盤・体制整備などへの取組を支援します。	地域支え合い体制づくり事業費補助金	・7市町村において11事業を支援(9,286千円) ・9市町村社協において33事業を支援(県社協経由で実施)(11,952千円)	地域福祉国保課	
15			(2)県ボランティア市民活動支援センターにおけるボランティア活動の促進		28	○県ボランティアセンター(県社会福祉協議会)による専門的な情報提供やボランティアの広域的なマッチングなど次の機能充実に向けた取組への支援を通して、地域におけるボランティア活動の振興拠点である市町村ボランティアセンターの機能と認知度の向上を支援します。	県ボランティアセンター運営事業費補助金	センター事業の効果的推進を図るため、ボランティア活動等事業の推進方策等について協議を行った。	地域福祉国保課	
16						○各種フォーラムなど機会を捉えた地域での支え合い意識・ボランティア意識の高揚	県ボランティアセンター運営事業費補助金	ボランティア団体や、NPO等のボランティア推進団体によるネットワークの構築を通じて、ボランティア市民活動が一層発展することを目指し、H26年度は、第23回全国ボランティアフェスティバルを開催した。「おいでよ志 地域を潤す清流となつて」をテーマに記念講演やトークセッションによる全体会と、29のテーマごとの分科会を2日間にわたり開催。期間中はセトルバザールとして障がい者施設製品の販売を実施した。	第23回全国ボランティアフェスティバル開催1回(9月27日・28日) 岐阜市・各務原市等)	地域福祉国保課
17						・第三期岐阜県地域福祉支援計画(平成25年3月)に基づく、地域での支え合い活動団体の設立と活動発展の支援	県ボランティアセンター運営事業費補助金		6団体に対して計1,009千円を助成。	地域福祉国保課
18						・ボランティア意識の高揚や、ボランティアの担い手の裾り起こしと参加の呼びかけ、ボランティアセンターの認知度向上に向け、「ボランティア・市民活動の手引き」の作成をはじめ効果的な広報の実施	県ボランティアセンター運営事業費補助金	ボランティア・市民活動に対する意識啓発と参加促進のため、ボランティア市民活動の基礎的知識や先進的な活動内容を紹介した手引をリニューアルして発行した。	①「ボランティア・市民活動の手引き」の発行 23,000部(市町村社協、県内小中学校、教育委員会等に配布)	地域福祉国保課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
19	I	2 福祉を支える地域社会の構築	(2) 県ボランティア・市民活動支援センターにおいてボランティア活動の促進	見出し3	28	・地域でのボランティア活動の中心となるリーダーの発掘と育成 ・社会福祉事業者に対するボランティア受け入れ研修など、多様なボランティアの受け皿づくり	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	ボランティア団体の協賛活動等を促進するため、市町村ボランティア連絡協議会の代表者を対象に、活動実践報告を行った。	「市町村ボランティア連絡協議会代表者会議」11回(5月)	地域福祉国保課	
20						・社会福祉事業者に対するボランティア受け入れ研修など、多様なボランティアの受け皿づくり	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	福祉施設ボランティアマニジメント研修会を開催し、福祉施設がボランティアを受け入れる際の円滑・効果的な方法や留意事項等を学ぶことを目的に研修会を実施した。	1回(10月)	地域福祉国保課	
21						・企業等との連携のもと、今後大量に離職することが想定されている団塊世代を対象としたボランティア活動への参加のきっかけづくり	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	①企業と社協がパートナーとなり、互いに必要とする物品やノウハウ、情報等を共有できる機会を提供することを目的として窓口を開設した。 ②企業の社会貢献・福祉活動への参加意識を高めるため、セミナーを開催した。	窓口利用実績 12件	地域福祉国保課	
22						・市町村ボランティアセンターで、マッチングなどを担うボランティアコーディネーターに対する研修の実施	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	市町村ボランティアセンターが実務者研修・役割等について情報共有と意見交換を実施した。	「市町村協ボランティアセンター情報連絡会議」2回(7月・3月)開催	地域福祉国保課	
23					29	・共同募金、岐阜県ボランティア活動振興基金をはじめ、ボランティア・地域での支え合い活動を支援する多種多様な助成制度に関する情報・活用ノウハウの蓄積と提供、助成制度活用に際する相談対応	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	岐阜県ボランティア活動振興基金助成事業により、県内で福祉ボランティア活動に取り組み団体に対して、活動に必要な経費の一部を助成した。	6団体にに対して計1,009千円を助成。	地域福祉国保課	
24						・ボランティア活動検索システムとコーディネートシステムの充実により、市町村域を跨ぐ広域的なマッチング支援体制の強化と、県内ボランティアセンターのネットワーク・連携体制の層の強化	県ボランティアセンター運営事業 費補助金	インターネット上でボランティア募集ができるボランティア活動検索システムの利用促進に努めた。また、情報誌を発行し、ボランティア活動をしたい方を対象にボランティア活動情報を提供した。	「インターネット上におけるボランティア活動検索システムの運営」情報誌3回発行(7月・11月・3月)	地域福祉国保課	
25		3 福祉のまちづくりの推進	(1) ひどいやさいまちづくりの推進		30	○障がい者等が安全かつ快適に利用できる建築物の整備を促進するため、新築の際等にその計画の届出を義務づけ、「岐阜県福祉のまちづくり条例整備基準」に沿った指導、助言を行います。	岐阜県福祉のまちづくり条例	障がい者等が安全かつ快適に利用できるようにするための整備が必要な建築物の計画の届出があった場合で、整備基準に適合しないときは、届出者に対して必要な指導及び助言を行う。	指導・助言件数: 90件	建築指導課	
26						○新設、既存を問わず「整備基準」に適合した建築物に適合証を交付して、障がい者等が安全かつ快適に利用できる施設であることを明示し、福祉のまちづくりに対する意識の向上を図ります。	岐阜県福祉のまちづくり条例	公共施設の使用開始後3ヶ月を経過した後、設置者又は管理者から適合証の交付請求があったものうち、知事が整備基準に適合していると認めるときは適合証を交付する。	適合証交付件数: 7件	建築指導課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業名	事業内容	
27	I	3 福祉のまちづくりの推進	(1) ひどい暮らしの軽減		30	<p>○ 障がい者等に配慮した建築物の建設、改修等の相談に対して専門的な指導、助言を行うためのアドバイザーとして、福祉のまちづくりインストラクターを紹介いたします。</p> <p>○ 都市公園や水辺空間等においては、障がい者や高齢者が快適に利用できるよう、園路の段差解消を行うとともに、ベンチ等の休憩施設、身体障がい者用のトイレや車いす使用者用駐車スペースの整備を促進します。</p> <p>○ 県内の幹線道路に設置される道の駅について、身体障がい者用のトイレや車いす使用者用駐車スペースを整備します。</p> <p>○ 障がい者等に配慮した建築物の整備を促進するため、中小企業者又は組合等に対し、その施設整備に要する経費の一部について融資を行います。</p>	<p>福祉のまちづくりインストラクター 福祉のまちづくりインストラクター 数：35名(平成26年度末時点)</p>	<p>平成26年度実績 福祉のまちづくりインストラクター 数：35名(平成26年度末時点)</p>	建築指導課	
28						実績なし				都市公園課
29									H26年度整備箇所なし ※県内の全道の駅において整備済み	道路維持課
30						原則度融資			金融機関との協議により、高齢者、障がい者に配慮した施設設備の整備に要する経費の融資を行う。(経営合理化資金)	商業・金融課
31			(2) 安全な移動、交通利便の推進		31	<p>○ 障がい者に安全で快適な歩行環境を確保するため、幅の広い自転車、歩行者道路の整備や段差の切り下げ、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等に努めます。</p> <p>○ 障がい者に安全で快適な歩行環境を確保するため、幅の広い自転車、歩行者道路の整備や段差の切り下げ、視覚障がい者誘導用ブロックの設置等に努めます。</p> <p>○ 公共交通機関における移動の円滑化を促進するため、市町村や公共交通事業者等が積極的に交通バリアフリー化に取り組むよう働きかけます。とりわけ、一定規模の旅客施設を中心とした地区においては、重点的・一体的に交通バリアフリー化が推進されるよう、関係市町村がバリアフリー新法に基づいた「移動円滑化基本構想」の策定を支援します。また、公共交通事業者等が実施するノンステップバスなどの低床車両の導入や旅客施設のバリアフリー化について、国とともに財政的な支援を行います。</p> <p>○ 交通バリアフリーの県域から、特別支援学校で使用するスクールバスについては、低床、車いす対応のリフト・スロープ等改造車両の導入を推進します。</p>	<p>公共 防災・安全交付金(交通安全全)(主)岐阜停車場線(金町工区) 他</p> <p>バス運行対策費補助金</p>	<p>歩道及び自転車歩行者道の整備、またそれらに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置</p> <p>6事業者の23面を対象に補助うち平成26年度新規7両</p>	都市整備課	
32						実績なし			歩道整備関係事業：45箇所	道路維持課
33									乗合バス事業者が主として地域間幹線系統(補助対象路線)の運行の用に供する車両(ノンステップバス又はワンステップバスの導入に係る経費(車両減価償却費等)の一部を補助	公共交通課
34									・県立特別支援学校に通学する児童生徒の適正就学の推進と安全運行の確保のため特別支援学校にスクールバスを整備	特別支援教育課
35									視覚障害者用付加装置 15基(新規4基・更新11基) 事業費 14,250千円	県警 交通規制課



# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度要綱	担当課
36	1	3 福祉のまちづくりの推進	(2)安全な歩道の整備、交通対策の推進	見出し3 ②安全な歩道の確保	32	<p>○歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、緊急に対策を講ずる必要があると認められる住宅地区または商業地区を「あんしん歩行エリア」として指定し、県公安委員会と道路管理者が連携してバリアフリー対応型の交通安全施設の整備や歩道の整備等を行います。</p> <p>○障がい者等が安心して通行できる道路交通環境づくりを推進するため、違法・迷惑駐車、歩道や道路上の放置物件等に対する啓発活動を行います。</p>	交通安全施設の整備事業	<p>信号灯器LED化 視覚障がい者用横断帯の整備</p>	<p>平成26年度要綱 信号灯器LED化 12式 事業費 13,260千円 視覚障がい者用横断帯 18本 (うち横断帯張り替え 14本) 事業費 7,970千円</p>	県警 交通規制課
37						<p>○障がい者等が安心して通行できる道路交通環境づくりを推進するため、違法・迷惑駐車、歩道や道路上の放置物件等に対する啓発活動を行います。</p>	交通安全対策推進費	<p>四季の交通安全運動等を総合的に推進するとともに、県民の交通安全意識の向上を図るために、各種啓発事業を実施</p>	<p>四季の交通安全運動の実施(4、7、9、12月) ・マスメディアによる広報 ・交通安全県民大会の開催(4月)</p>	環境生活政策課
38						<p>○障がい者等が安心して通行できる道路交通環境づくりを推進するため、違法・迷惑駐車、歩道や道路上の放置物件等に対する啓発活動を行います。</p>		<p>①道路交通の安全確保のため、随時、不法占有物件に対する指導を行っている。 ②例年、6月～8月にかけて、県管理道路の歩道パトロールを実施し、不法占有物件の移動、撤去等の指導を行っている。 ③「屋外広告の日」(毎年9月10日)の前後で、県都市政課、市町村屋外広告担当部局と共同で、違法広告物に対する啓発、簡易除却等の対応を行っている。</p>	<p>①随時 ②各土木事務所において、例年6月～8月に実施。 ③各土木事務所において、例年「屋外広告の日」(毎年9月10日)の前後に実施。</p>	道路維持課
39		4 身近な相談支援体制の確立		① 市町村及び広域的な相談支援体制の確立	33	<p>○県では、広域的な相談支援体制の確立のため、圏域相談支援体制整備事業による各圏域に相談支援等に関する広域自立支援アドバイザーを配置するとともに、市町村における地域自立支援協議会の設置・運営を支援します。平成23年度未だに、県内すべての市町村における地域自立支援協議会の設置を目標とします。また、圏域障害者自立支援推進協議会の設置支援体制整備特別アドバイザー等の活用により、市町村地域自立支援協議会の活性化についても併せて取り組めます。</p>	<p>○障害者相談支援体制整備特別アドバイザー事業</p>	<p>○障害者相談支援体制整備事業委託先 1法人(岐阜圏域)</p>	障害福祉課	
40					34	<p>○また、圏域障害者自立支援推進協議会については、障がい児に対する支援体制の整備について、地区特別支援教育連携協議会との連携を図り、情報の共有や効率的な運営に努めます。</p>	<p>○圏域障害者自立支援推進協議会(協議会)の開催</p>	<p>○圏域障害者自立支援推進協議会(協議会)、地区特別支援教育連携協議会への参画</p>	障害福祉課	
41				② 専門性の高い相談支援事業の実施		<p>○岐阜県立希望が丘学園の発達支援センターのそまじいにおいて、発達障がいに関する各般の問題について発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を実施します。</p>	<p>発達障害者支援センター運営事業(専門職設置事業を含む)</p>	<p>発達障がい児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として設置したセンターにおいて、当事者及び関係者からの相談に応じ、助言・指導を実施するとともに、支援に携わる人材の育成、関係機関との連携強化、一般への啓発等を実施。</p>	<p>センター職員6名の体制で相談支援を行った。&gt;支援件数&lt; H26:2,366件(発達、就労関係)</p>	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
42	I	4 身近な相談支援体制の確立	見出し2	見出し3 ② 専門性の高い相談支援事業の実施	34	○ 障がい者の就労等に対する支援として、各圏域の中核的な社会福祉法人等に障害者就業・生活支援センターを設け、雇用・保健福祉等との関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言等の支援を行います。	障害者就業・生活支援センター事業	就労を希望し又は就職中の障がい者、若者が抱える課題に応じて、就業支援員2名及び生活支援員2名が連携・協力をし相談に応じ、又は企業との連絡調整にあたるなど課題解決のための支援を行う。 生活支援員事業の委託については、障害福祉課で実施。 運営法人の指定については、労働雇用課で実施。	平成26年度実績 各圏域ごとに相談・就労支援のノウハウを有する社会福祉法人(計5法人)に委託して実施した。 また、センターが連携して行う連絡協議会に出席し情報の共有を図った。 ＜相談件数(生活支援相談)＞ H26:7,769件	障害福祉課 労働雇用課
43						○ 高次脳機能障がい者への専門相談を行う支援拠点機関を設け、日常生活又は生活上の支援を必要とする障がい者に対し、福祉就労等の関係機関との連携づくりや身近な地域における必要な指導、助言等の相談支援を行うことにより、障がい者の生活の安定を図ります。高次脳機能障がい者については、まだ十分に周知されていると言えないため、医療専門職及び一般県民に対する普及啓発活動を行います。	○ 高次脳機能障害者相談支援事業 ○ 高次脳機能障害者啓発人材養成事業	【各圏域の障害者就業・生活支援センター】 ①岐阜：岐阜障害者就業・生活支援センター(委託先：社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団) ②西濃：西濃障がい者就業生活支援センター(委託先：社会福祉法人あゆみの家) ③中濃：ひまわりの丘障害者就業・生活支援センター(委託先：社会福祉法人岐阜県福祉事業団) ④東濃：東濃障がい者就業・生活支援センター(委託先：社会福祉法人陶技学園) ⑤飛騨：ひだ障がい者総合支援センターぶりずむ(委託先：社会福祉法人飛騨慈光会)	相談件数 ・支援拠点機関相談件数:344件 ・圏域相談件数:1,691件	保健医療課
44						○ 在宅障がい者(者)の地域生活を支援するため、身近な地域で療育指導、生活指導、相談等が受けられる体制の確立を目指します。各拠点施設に専門的な職員が訪問療育、外来療育、相談、保育所等への技術指導を行います。	地域療育・生活総合支援事業	障がい者療育支援事業として、在宅の障がい者(者)に対し言語聴覚士等の訪問療育、保育士等による外来療育、施設職員に対する療育技術指導を実施。	県内の7施設に委託して実施。 66件 ・訪問療育 367件 ・外来療育 33件	障害福祉課
45						○ 地域の拠点となる障がい者相談支援機関の体制を拡充し、在宅の重症心身障がい者への個別訪問により福祉・医療サービス等の情報を提供するとともに、個々の障がい者の状況や支援ニーズについて把握し、その内容を地域の福祉・保健・医療・教育の関係機関にフィードバックすることにより、関係機関の連携によるきめ細かな支援体制を充実します。	重症心身障がい者(者)地域支援センター事業	重症心身障がい者(者)通園事業B型を実施していた事業所に委託し、訪問看護ステーション等から看護師等の医療職の派遣を受け、在宅の重症心身障がい者(者)に対する医療的支援を実施。	県内の3事業所に委託し、実施 訪問看護師派遣:延べ80回 訪問リハビリテーション:延べ147回 訪問歯科:延べ71回	地域医療推進課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
46	I	4. 身近な相談支援体制の確立		③ 広域的な相談ネットワーク機能の強化	34	○ 総合広域ネットワークの要である、岐阜県福祉総合相談センター(岐阜県福祉事業団内)が、福祉における相談窓口の最後の砦(セーフティネット)としての機能を発揮できるよう、各種分野の相談機関との一層の連携を強化し、複合化・複雑化する相談事例に適切かつ迅速に対応できる体制を整備します。	岐阜県福祉総合相談センター運営事業費	高齢者、障がい者本人、家族等が抱える福祉・医療生活などの悩み・相談に対応するため、福祉総合相談窓口(福祉なんでも110番)を設置するとともに、各種相談機関との連携及び市町村、民間社会福祉施設などへの支援を実施。	平成26年度実績 ・福祉総合相談窓口相談件数:1,648件 ・関係機関連絡会議の開催:1回 ・市町村窓口担当職員等研修会開催回数:4回 参加者数:218名	地域福祉課
47				④ 相談支援に係る人材の育成		○ 市町村から委託を受ける相談支援事業者は、地域の障がい者支援に関するネットワークづくりの核として位置づけられており、市町村とともに地域の障がい者支援体制整備をリードできる人材を養成する必要があります。このため、相談支援従事者研修を実施し、相談支援に係る人材の育成と、資質の向上を推進します。	相談支援従事者(初任者)研修補助金	地域の障がい者等の意向に基づき地域生活を実現するため、相談支援に従事する者の資質の向上を図る。	受講者数 ○初任者研修 276人	障害福祉課
48		5. 情報機器の整備	(1)情報ハリアフフリー化の推進		35	○ 福祉メディアステーションと連携し、障がい特性に応じた各種研修事業やパソコン関連利用支援機器、ソフトウェアに関する展示・相談事業等の一層の充実を図ります。	福祉メディアステーション運営補助金	・パソコン初心者、初級者研修 ・就労支援事業 ・IT技術取得訓練	・基礎研修受講者:522名 ・人材育成研修受講者:25名 ・就労支援:在宅ワーカー1次試験受講者8名	障害福祉課
49						○ 日常生活用具における情報関連機器の周知と普及に努めます。また、重度の視覚障がい者及び上肢不自由者がパソコンを利用する際に必要となる周辺機器及びソフト購入に対して助成を行います。	地域生活支援事業	市町村が地域生活支援事業の一環として実施する日常生活用具に関して、助言、情報提供等を実施。また、ニュー福祉機器として対象となるパソコンについては、障がい者に助成した市町村に対し間接補助を実施。	ニュー福祉機器として以下の助成を実施。 パソコンナルコンピュータ:48件 音声血圧計:9件 音声ICタグレコーダー:0件 音声炊飯ジャー:1件	障害福祉課
50						○ 地域で生活する外出等の困難な障がい者のパソコン利用に際し、パソコン本体や周辺機器などの利用方法等についてサポートを行うパソコンボランティアの養成・派遣事業を推進します。	障がい者ITプラザ事業	・ボランティア養成・派遣 ・ITホームティーチャー派遣	・登録ボランティア:165名 (派遣実績21件) ・ITホームティーチャー:35名 (派遣実績11件)	障害福祉課
51			(2)情報提供手段の充実			○ 視覚障がい者に県政の情報提供の確に伝え、県政への理解を深めて頂くため、県広報紙「岐阜県からのお知らせ」の点字版、音声版を配布します。	県広報「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版の制作	県広報障がい者向けの県政情報提供手法として、障がい者に有益な情報を中心に、点字版・音声版をそれぞれ制作し、希望者及び市町村、図書館などの公共施設に配置した。	県広報紙(毎月発行)の点字版・音声版を制作し、発送した。点字版:部/373部(3月分実績) 音声版:部/231部(3月分実績)	広報課
52						○ 行政情報発信の有力な媒体である県のホームページについて、音声読み上げソフトに対応したページづくりを行う等、ユニバーサルデザイン化を一層徹底します。	県ホームページの運用・管理	県ホームページの適切な運用・管理を行うとともに、使いやすく、アクセスしやすいページ作りを進めた。	音声読み上げソフトに対応したページづくり等について、ホームページ作成担当者対象とした研修を実施した(2回、59人)。	情報企画課 (広報課)
53						○ 市町村相談窓口における手話のできる職員の高齢化、配置について働きかけを行うとともに、県民の手話等に対する理解と協力を促進します。	聴覚障害者情報提供施設運営費	聴覚障害者情報提供施設運営費	・手話教室、要約筆記体験月に1回実施 参加者78名/年	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
54	I	5.情報環境の整備	(2)情報提供手段の充実		36	○ 視覚障がい者の日常生活におけるコミュニケーションを確保するため、障がい者のニーズに対応できる手話通訳者や要約筆記者(パソコンによる要約筆記を含む)及び点訳・朗読ボランティア等の人材確保・派遣体制の充実を図るとともに、字幕入りビデオやCD図書等の制作、貸し出しの充実に努めます。	聴覚障害者情報提供施設運営費 点訳・音訳奉仕員養成事業	・字幕及び手話入りビデオ貸出 ・音訳点訳ボランティア養成	平成26年度実績 ・ビデオ貸出件数193本 ・手話通訳者派遣258件 ・要約筆記者(奉仕員)派遣64件 ・点訳奉仕員養成講座修了者17名 ・音訳奉仕員養成講座修了者20名	障害福祉課
55		6.安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		① 防災対策	37	○ 岐阜県地域防災計画に基づき「岐阜県・災害時要援護者支援対策マニュアル(平成18年7月改定)」の補完として、平成22年1月には平常時からの見守りネットワーク活動の整備・充実を基軸とした地域の要援護者に対する円滑な安否確認や避難支援等に関する具体的な方法を規定した「災害時要援護者・支援対策に関する市町村地域福祉計画等策定マニュアル」を策定しました。これらをもとにした市町村、民生委員、地域住民などで地域の関係機関の連携による取組を支援し、災害時における障がいのある方への支援体制の構築を推進していきます。	避難行動要援護者対策	25.6.21に災害対策基本法が改正され、従来、国のガイドラインで求められていた「災害時要援護者名簿の作成が、法定化され「避難行動要援護者名簿」として作成することが義務付けられたことから、名簿の移行を促した。(26.4.1施行)。	・市町村を対象とした課長会議や担当者会議や市町村個別訪問等を通じ、避難行動要援護者名簿作成を促した。 ・平成27.4時点での「避難行動要援護者名簿」整備状況 ・避難行動要援護者名簿 37市町村策定済 ・個別計画 14市町村策定済	健康福祉政策課 (防災課)
56						災害福祉広域ネットワーク	南海トラフの巨大地震や県内津断層による直下型地震等大規模災害が懸念されるなか、県内・県外の被災者の支援のため、災害福祉広域支援ネットワーク体制を構築するため、岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会を設置。 災害の発生時の避難所、福祉避難所等における障がい者等の要配慮者を支援する。	【H27.2.23現在の整備状況】 ・福祉避難所指定済み 37市町村 ・指定予定 1町 ・指定検討中 4町村 防災課、振興局防災担当者と共に福祉避難所未指定自治体を訪問し、福祉避難所の指定における課題等に関して意見交換を実施。また、県内市町村や社会福祉協議会、社会福祉施設職員を対象に福祉避難所の開設及び運営方法等に関する研修会を開催。		

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		担当課
						事業名	事業内容	
57	I	6 安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		① 防災対策	37	事業名 ・ 災害図上訓練研修 ・ 避難所運営指導者養成講座	平成26年度実績 事業内容 ・ 各地域の防災上の特徴を地図に表示し、課題についてグループ討議を実施する。 ・ 災害発生時の避難所運営を模擬体験し、避難所の運営に必要な知識を習得する。	防災課
58						○ 大規模災害時に、全国各地から集まるボランティアの採配業務を担うなど、円滑・適切な支援活動を行うために重要な役割を果たす災害ボランティアコーディネーターを計画的に養成します。	○ ① 笠松町にて内陸型直下地震が発生した想定で、笠松町社協を拠点とした災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施した。 ○ ② 県内で活躍する災害ボランティア団体、NPO等が相互の活動内容について幅広く情報交換を行い、顔の見える協力・連携関係を構築することを目的に開催した。	地域福祉課
59						○ 社会福祉施設等については、自衛防災組織の設置、避難誘導機器の設置、緊急連絡体制の整備等防災体制の整備を図るとともに、施設が被災した場合における転所等に備えるため、地域住民との連携や社会福祉施設相互間の応援協力体制の確立に努めるよう促します。	県ボランティアセンター運営事業 県ボランティアセンター運営事業費補助金	福祉関係課

# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

選番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
60	I	6 安全な暮らしの確保(防災・防犯対策)		① 防災対策	37	○ 土砂災害の恐れがある土地に病院や社会福祉施設等が立地する箇所において、砂防、地滑り、急傾斜地崩落対策等を推進します。	防災・安全交付金(通常)常時砂防事業・火山砂防事業	流域が荒廃し、土石流が発生する恐れのある区域において、砂防えん堤等の対策を行い、安全を図る。	藤崎1沢(山梨市)→伊自良苑 西下西谷(山梨市)→椋原保育園 日野東谷(岐阜市)→椋原保育園 宇都宮会(海津市)→椋原保育園 金地谷(池田町)→片山保育園 橋野谷(栲葉川町)→ハートワイルド谷溪の社 高埴酒(郡上市)→八幡保隆福祉センター 中河原谷(郡上市)→白鳥北部高齢者福祉センター 淵野川(郡上市)→明宝医院 下り川(美濃加茂市)→三和保育園 清田川(瑞浪市)→みずなみ陶生苑 上ノ平瀬(瑞浪市)→榎泉奈太陽アイサーピエセンター 清谷(下呂市)→酒ひだせせらぎ病院 野暮谷(下呂市)→中尾診療所 カラ谷(下呂市)→基田山砂り園 越後酒(高山市)→南風園 豊ヶ酒上(高山市)→高山市国民健康保険清見診療所 山すみ谷(高山市)→荘川診療所 出しヶ谷(飛騨市)→しましまハウス 喜寿寺(岐阜市)→特別養護老人ホーム光の園、ケアハウスシガシガホームみわ苑 神野(山梨市)→幸福苑、三光園、神野苑 西谷(関ヶ原町)→櫻・悠・色 西谷2(関ヶ原町)→櫻・悠・色 川西2(垂井町)→一之瀬保育園 東浅路2(栲葉川町)→山びこの郷 西平(栲葉川町)→きたがた幼児園 間吹(関市)→平成の社 市場(関市)→酒戸老人福祉センター 間吹2(関市)→武儀やまゆり保育園 郡上特別支援学校(郡上市)→郡上特別支援学校 中瀬町(郡上市)→グループホーム郡上八幡 平(東白川村)→東白川村住宅介護支援センター 古城山(可児市)→可児市老人福祉センター 成山(白川町)→佐島子ゆいせセンター 津多(多治見市)→北野保育園 上久呂瀬1(津那市)→短夢園 渡会・善田(中津川市)→和子母保育園 小酒(下呂市)→南ひだせせらぎ病院 井戸垣内(下呂市)→特別養護老人ホームしんぞい マコモ(高山市)→チイ付せせセンターすみれ会松之本	砂防課
						急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、対策を行う。	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)			

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		事業名	平成26年度実績		担当課
						内容	実績		事業内容	実績	
61	I	見出し1	見出し2	見出し3	37	① 防災対策	<p>○ 火災発生時に自力で避難することが困難な人が入所する社会福祉施設等について平成23年度未までにスプリングラー等の整備を進めます。</p>	社会福祉施設等耐震化等緊急整備費補助金	スプリングラー設置 10か所	障害福祉課	
62				② 防犯対策	38	○ 防犯教室等における犯罪類型に応じた防犯指導や、あらゆる広報媒体を活用した啓発広報活動を推進し、防犯知識の普及を図ります。	特別支援学校等に対する防犯指導等の実施	<p>○ 特別支援学校等に対し ○ 警察官等による防犯教室・不審者対応訓練 ○ 連れ去り事案等未然防止教育班による巡回指導等を実施するもの</p>	防犯教室 10件 不審者対応訓練 11件	県警 生活安全総務課	
63					63	○ 「メール110番」、「FAX110番」により、聴覚障がい者等からの通報手段を確保して、緊急通報に対応します。			「メール110番」、「FAX110番」に聴覚障害者等よりメール110番13件、FAX110番1件を受理して、管轄警察署による対応で適切な処理が実施できた。	県警 通信指令課	
64	7 福祉人材の確保支援と育成			① 福祉人材確保対策の総合的な推進	39	○ 介護福祉士養成校等に在学し、介護福祉士などの資格取得を目指す学生に対して、修学資金を無利子で貸し付け、県内で一定期間、介護福祉士等として業務に従事した場合、返還を免除するなど、介護・福祉人材の育成と養成を支援します。	岐阜県介護福祉士等修学資金貸付金事業 (実施主体：県社会福祉協議会)	福祉に携わる人材の養成確保を図るため、介護福祉士等を養成する施設に在学し、介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対して修学資金を貸し付ける事業	・ 貸付人数：140人 ・ 貸付額：92,622千円	高齢福祉課	
65					65	・ 介護等についての理解・認識を深めることを目的とした「介護の日(11月11日)」関連イベント等の開催	イメージアップ事業	小学生とその保護者を対象に、「福祉・介護の仕事体験ステーション」を開催し、やりがいや魅力を感じてもらうための「お仕事体験フェスタ」を開催	・ 参加者：373人	高齢福祉課	
66					66	・ 中学校、高等学校における進路指導に関する説明会の場を活用し、生徒、教員及び保護者を対象に、資格取得の方法や福祉・介護の体験談を話すなど介護等の仕事をPR	福祉・介護人材参入促進事業 (福祉の仕事親子職場体験バスツアー)	小学生(5,6年生)・中学生と子の保護者を対象に、夏休みに職場体験を実施する。	・ 参加者：103組218人	高齢福祉課	
67					67	・ 中学校、高等学校における進路指導に関する説明会の場を活用し、生徒、教員及び保護者を対象に、資格取得の方法や福祉・介護の体験談を話すなど介護等の仕事をPR	岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	県内の中学校、高等学校を訪問し、福祉分野への仕事を希望する学生や進路指導対象者、福祉の仕事の内容や資格取得方法等についての説明会を開催	・ 中学校 20校 ・ 参加者：1,762人 ・ 高等学校 6校 ・ 参加者：231人	地域福祉課 (高齢福祉課)	
68					68	・ 福祉分野への就職を志す学生や介護等の業務に関心のある人材を「1日職場体験」や「インターンシップ」で試行的に介護サービス事業所等へ受け入れ	福祉・介護人材参入促進事業 (職場体験事業)	介護現場を体験する機会を提供し、円滑な就労への支援を行う。	・ 参加者：87人(延べ190日) ・ 実施施設：51事業所(延べ103事業所)	高齢福祉課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
69	I	7 福祉人材の確保・支援と育成		見出し3 ① 福祉人材確保対策の総合的な推進	40	福祉分野への就職を志す学生や介護等の業務に関心のある人材を「1日職場体験」や「インターンシップ」で試行的に介護サービスマスター等へ受け入れ	岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	①福祉・介護に関心のある方を対象に、実際の職場の雰囲気や業務を体験し、就職への意欲を高めるための職場体験を実施 ②小学校高学年・中学生とその保護者を対象に夏休みの職場体験の場を提供 ③福祉・介護の仕事を経験し、やりがいや魅力を感じてもらうため、福祉のお仕事フェスタを開催 ④子育てのための離職した潜在の有資格者や他分野からの離職者を対象に、福祉・介護分野への再就職を促進するための施設見学を実施	平成26年度実績 ①6月～2月に51事業所で実施 体験者数87人 ②7月～8月 7回実施 参加者103組 218人 ③11月1日 岐阜市で開催 参加者 313人 ④2月実施 参加者 11名	地域福祉国保課
70						事業者団体、公共職業安定所(ハローワーク)、岐阜県人材チャレンジセンター等との連携のもと、合同求人説明会(ガイダンス)を開催	岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	①福祉の仕事へ就きたい人や関心のある人を対象に、資格取得方法等の相談コーナー、求人事業所面談コーナー、福祉・労働関係機関による求人情報提供コーナーを設置するなど、関係機関と連携した就労説明会を開催 ②キャリア専門員を県内ハローワークに配置し、個別相談事業を実施するとともに、事業所訪問による求人情報の把握	①実施回数:2回 来場者数:235名 ②県内7か所で開催 相談回数377回 相談件数739回 訪問事業者数 407事業所	地域福祉国保課
71						現在福祉関係に就職していない介護福祉士など有資格者の把握と登録に取り組み、福祉分野への就労を促進するとともに、産休・育休・研修等の代替職員登録制度(人材バンク)を推進	潜在的有資格者等再就業支援事業	介護福祉士やヘルパーなどの介護の資格を有しているが潜在的有資格者や他分野からの離職者等を対象に再就業のための研修や職場体験を実施する。	・実施法人:2法人(県社協含む) ・実施回数:3回 ・参加者:24名	高齢福祉課
72						福祉分野に関する一元的・体系的研修機関として、実践的な従事者キャリアアップ・スキルアップ研修、人材確保と定着(離職防止)にも資する労務管理と経営改善に関する事業者研修等を開催	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	介護職員を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識や技術等の修得のための研修を実施する。	・実施法人:23法人 ・実施回数(延べ):191回 ・参加者(延べ):6,279人	高齢福祉課
73						福祉分野に関する一元的・体系的研修機関として、実践的な従事者キャリアアップ・スキルアップ研修、人材確保と定着(離職防止)にも資する労務管理と経営改善に関する事業者研修等を開催	岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	介護職員の知識・技術に関する不安を解消し、定着支援に資するスキルアップ講習会を実施するとともに、チームリーダーとして必要な部下育成マネジメントやコミュニケーション、コーチング等のスキルを身に付けるための研修会を実施した。	スキルアップ研修 ・開催日数:4日 ・参加者数:194名 ・チームリーダー研修 ・開催日数:6日 ・参加者数:128名	地域福祉国保課 高齢福祉課
74						福祉分野に関する一元的・体系的研修機関として、実践的な従事者キャリアアップ・スキルアップ研修、人材確保と定着(離職防止)にも資する労務管理と経営改善に関する事業者研修等を開催	岐阜県福祉人材総合対策センター運営費	①介護職員の知識・技術に関する不安を解消し、定着支援に資するため、キャリアアに合った生涯研修を実施した。 ②より専門的な知識を身に付けるため、接遇、認知症高齢者対応、介護記録作成手法など課題別の研修を実施した	①生涯研修 新任:2地域各3日 参加者181名 中堅:3地域各3日 参加者218名 指導的職員:2地域各2日 参加者172名 ②専門研修 16テーマにより開催 参加者延べ 1,613人	地域福祉国保課 高齢福祉課



# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
						事業名	事業内容	事業名	事業内容	
75	I	7 福祉人材の確保支援と育成			40	・ 従事者によるキャリアアップ・スキルアップのための資格取得や研修参加等を支援 ・ 福祉人材に関する総合的な相談窓口として、従事者が抱える人間関係や業務内容等に対する悩みや不満等への相談対応(メンタルヘルス)や、事業所からの従事者の待遇改善やキャリア管理など労務管理改善などに向けた相談に対応 ○ 行動援護、重度訪問介護、精神障害者居宅介護など専門的な知識・技能を要する分野を重点に、居宅介護従事者の養成を推進します。	介護職員資質向上支援事業	介護サービス事業所で介護業務に従事する方が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部について助成	平成26年度実績 ・ 支援件数: 988件 ・ 支援額計: 2,740,500円	高齢福祉課
76						・ 福祉人材に関する総合的な相談窓口として、従事者が抱える人間関係や業務内容等に対する悩みや不満等への相談対応(メンタルヘルス)や、事業所からの従事者の待遇改善やキャリア管理など労務管理改善などに向けた相談に対応 ○ 行動援護、重度訪問介護、精神障害者居宅介護など専門的な知識・技能を要する分野を重点に、居宅介護従事者の養成を推進します。	サポートダイヤル事業	介護職員の職場での人間関係や業務内容に関する悩み、不満等を解消するため、相談体制を充実し、専門員を配置する。	・ 相談件数: 125件	高齢福祉課
77						② 障がい福祉サービス等を担う専門的人材の養成と資質の向上	行動援護従業者研修 重度訪問介護従業者研修	○ 行動上著しい困難を有する障がい者または常時介護を要する重度の肢体不自由児者への必要な援護、介護に関する知識や技術を習得するため、行動援護従業者研修及び重度訪問介護従業者研修を実施する。	研修受講者 ○ 行動援護 33名 ○ 重度訪問介護 18名	障害福祉課
78						○ 居宅介護従事者を対象に重症心身障がい児(者)に関する専門研修を実施し、重症心身障がい児(者)に対するサービス提供事業所を確保します。	重度訪問介護等従事者研修事業	指定居宅介護事業所等に勤務するホームヘルパーを対象に、重症心身障がい児、者のケアに関する専門研修を実施する。	社会福祉法人岐阜県福祉事業団に委託。 3日間実施、18名修了。	障害福祉課
80						○ サービス管理責任者を養成し、サービスの質の向上を推進します。	サービス管理責任者研修	サービスの質の確保に必要な知識や技能を習得するため、サービス管理責任者研修を実施する。	受講者 452人(5分野)	障害福祉課
81						○ 相談支援従事者を育成し、全市町村で相談支援を実施、また現任者研修により従事者の質の向上を推進します。	相談支援従事者研修	相談支援に従事する者の資質の向上を図るため、相談支援従事者(初任者/現任者/専門コース別)研修を実施する。	受講者 ○ 現任研修 79人 ○ 専門コース別 35人	障害福祉課
82						○ 障害程度区分認定調査員及び市町村審査委員会委員の養成、資質の向上を図り、指定障害福祉サービスの適切な支給体制を確保します。	障害程度区分認定調査員研修/市町村審査会研修	障害程度区分認定調査員及び市町村審査会の公正かつ円滑な運営のため、研修を実施する。	研修受講者 ○ 認定調査員 109人(計2回) ○ 市町村審査会 20人(計2回)	障害福祉課
83						○ ガイドヘルパー(視覚・全身性)の育成を促進し、全市町村での移動支援事業の実施を促進します。	居宅介護従業者等養成研修(同行援護従業者養成研修)	ガイドヘルパーに従事する者の資質の向上を図るため、研修を実施する[研修実施事業者の指定]。	研修受講者 ○ 同行援護 145人	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

### I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		事業名	平成26年度実績		担当課
						聴覚障害者情報提供施設運営費	事業内容		平成26年度実績	事業内容	
84	I	7 福祉人材の確保支援と育成		②障がい福祉サービス等を行う専門的人材の育成と質の向上		<p>○ 手話通訳者・奉仕員、要約筆記者・奉仕員を育成し、全市町村でのコミュニケーション支援事業の実施を促進します。</p> <p>○ 特別支援学校に通う児童生徒数の高増に対応するため、地域で学ぶことが出来る特別支援学校を県内各地域に整備します。</p>	<p>聴覚障害者情報提供施設運営費</p> <p>子どもかがやきプラン推進事業費(公共事業)</p>	<p>・手話通訳者登録:180名</p> <p>・要約筆記者及び要約筆記奉仕員登録:手書き130名、パソコン33名</p>	<p>・障がいのある児童生徒の増加による施設の狭隘化の解消を図るとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるための環境づくりを進めるため、特別支援学校の整備を推進</p>	<p>・手話通訳者登録:180名</p> <p>・要約筆記者及び要約筆記奉仕員登録:手書き130名、パソコン33名</p>	障害福祉課
85	II	1 教育の充実		① 特別支援学校の整備	42	<p>○ また、特別支援学校の新設、児童生徒数の高増に伴うスクールバス利用者の増加に対応するため、スクールバスの整備を進めるとともに、待機者の解消、乗車時間60分超えを縮減し、保護者及び児童生徒の負担を軽減します。</p> <p>○ 地域の事情に応じ、知的障がい、肢体不自由及び弱頭といふ3つの障がい種に対応できる特別支援学校を整備し、多様な障がいに対応する特別支援学校の総合化を推進します。また、小規模から高等部まで一貫した支援を行うため、高等部のない特別支援学校については、高等部の設置を検討します。</p>	<p>教育環境充実費(スクールバス運営費)</p> <p>子どもかがやきプラン推進事業費(公共事業)</p>	<p>・障がいのある児童生徒の増加による施設の狭隘化の解消を図るとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた教育を充実するための環境づくりを進めるため、特別支援学校の整備を推進</p>	<p>・前年度に3台(内2台更新、内1台新規)整備したことにより(H26.4より運行)片道乗車時間60分を超える児童生徒の割合8.6%が5%に減少</p> <p>・児童希望が丘特別支援学校、羽島特別支援学校の建設工事が推進</p>	特別支援教育課	
86						<p>○ 幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育について、関係機関との連携調整及び保護者に対する学校の相談窓口としての役割を担う特別支援教育コーディネーターを、平成24年度までに県内すべての学校(幼稚園、高等学校を含む)に指名します。</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業	<p>・県内の全幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校において「特別支援教育コーディネーター」の指名が完了している。</p>	特別支援教育課		
87				② 支援体制の確立		<p>○ 幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校で新しくコーディネーターに指名された教員を対象に、具体的な事例研究をもとにした研修会を開催し、コーディネーターとしての専門性の向上を図ります。</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業	<p>・新任の特別支援教育コーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター研修を実施</p>	特別支援教育課		
88					43	<p>○ 県や圏域、市町村教育委員会では、特別支援教育連携協議会を開催し、相談支援や理解啓発活動、連携会議など、福祉や保健・医療、労働関係部局が実施する事業との調整を図り、特に、就労前の障がいの早期発見、早期支援と卒業後の就労支援に関する関係機関のネットワークの構築に取り組みます。</p> <p>○ 特別支援学校が障がいのある子ども達の保護者や学校等に対する相談支援を行うとともに、地域の小・中学校等の教職員に対する研修や、地域の学校との交流学習の推進及び医療・保健・福祉との連携強化による支援の充実など、地域の特別支援教育のセンター的機能の強化を図ります。</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業	<p>・県、圏域の連携協議会の開催</p> <p>・特別支援学校のセンター的機能の充実</p>	特別支援教育課		
89						<p>○ 県単位、教育事務所単位(6事務所)における連携協議会を年間、各2回ずつ開催し、現状と課題を分析し、部高横断的な取組を実施</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業	<p>・県単位、教育事務所単位(6事務所)における連携協議会を年間、各2回ずつ開催し、現状と課題を分析し、部高横断的な取組を実施</p>	特別支援教育課		
90						<p>○ 就学前から学校卒業後までの長期的な視点に立って、教育・医療・福祉・労働等の関係機関が連携して、障がいのある子ども一人ひとりのニーズに対応した支援を効果的に実施するため、「個別の教育支援計画」の作成・活用を推進します。</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業(就学移行)	<p>・障がいの早期発見のための情報提供の仕組みづくり、幼児教育支援を小学校に確実に引き継ぐ仕組みづくり(モデル事業)</p>	特別支援教育課		
91						<p>・県内、3つの市町村に就学移行支援システムづくりのモデル事業を委託し、その成果を、連携協議会等で他の市町村へ拡大</p>	特別支援教育ネットワーク強化事業	<p>・県内、3つの市町村に就学移行支援システムづくりのモデル事業を委託し、その成果を、連携協議会等で他の市町村へ拡大</p>	特別支援教育課		
92											特別支援教育課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
93	II	1 教育の充実		見出し3 ② 支援体制の確立	43	○ 特別支援学校だけでなく、小学校、中学校においても障がい者の多様化が進む中で、障がい特性に応じた適切な支援を行うための研修を充実し、障がいのある児童生徒を支援する教員の専門性の向上を図ります。	○ 出前講座 ・発達障がいの理解と教育的対応 ・社会自立を目指した障がいのある子どもへの支援 ○ 特別支援教育講座 ・心理検査について ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業について ・通級指導教室担当者の専門性の向上について ・特別支援学校での医療的ケアについて ○ 土曜ステップアップ講座 ・発達障がいに対する理解と支援の在り方	○ 出前講座 ・学校からの要請に応じ、特に発達障がいへの理解、様々な特性への教育的な対応について研修をする。 ○ 特別支援教育講座 ・WISC-IV検査の実施方法について基礎的な知識を学ぶとともに、より正確な検査方法を学ぶ。その分析結果をもとに適切な教育的支援を組み立てる力を高める。 ・通級学校に在籍する発達障がいのある子ども等、特別な支援の必要な子どもにとっても分りやすい授業のユニバーサルデザインについて考える。 ・発達障がい(LD・ADHD等)のある児童生徒への適切な指導を行うには、障がいの正しい理解、児童生徒の状況、ニーズの適切な把握が必要であり、講義や演習等を通して専門性を高める。 ・重度の障がい・養病のある児童生徒についての医療上の専門的な対応方法に関する具体的な理解を深める。 ○ 土曜講座・土曜ステップアップ講座 ・発達障がいの特性を理解し、行動分析学の視点から、生活場面で必要な個別支援とクラス運営の方法について学ぶ。	○ 前講座 小中特別支援学校の職員 384名 ○ 特別支援教育講座 288名 ○ 土曜ステップアップ講座 129名	教育研修課
94						○ 障がいのある幼児児童生徒と障がいのない幼児児童生徒が互いに理解を深めるため、一緒に取り組む「交流及び共同学習」について重点的・質的な充実をより一層推進します。	○ 各教育事務所の担当指導主事 が、学校の要請等に応じて訪問指導を行い、教育指導の充実を図る。	・同じ学校の障がいのある児童生徒との交流活動を通して、障がいのある仲間と触れ合いながら、障がいに関する正しい理解を促進。	学校支援課	
95						○ 私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実に図るために必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)を助成します。	障がい児の就園促進及び特別支援教育の充実のため、必要な補助を行う	私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実に図るために必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)に対し、補助金を交付(72園に対し、計261,682千円)した。	私学振興・青少年課	
96				③ 職業教育の充実		○ 各地域において就労支援ネットワークを活用しながら、企業内作業学習の導入等について研究を行い、生徒一人ひとりの社会的自立を目指した職業教育の充実を図ります。	・企業内作業学習を実施することにも、各学校で地元企業と連携した就労支援ネットワーク会議を開催	・企業内作業学習を12校で実施 協力企業数133社 ・地元企業と連携した就労支援ネットワーク会議を14回開催	特別支援教育課	
97						○ また、職業教育の一環として行われる職場実習について、積極的な職場開拓を行うとともに、新規の受け入れ事業者の理解が得られやすいように、障がい者に対する理解の促進を図ります。	特別支援学校就労支援総合推進事業	・労働局、ハローワーク、商工労働部関係機関等と連携して、「働きたい!応募回さふ」登録制度の普及啓発を実施	・「働きたい!応募回さふ」登録企業数H27.3月末636社	特別支援教育課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
						見出し1	見出し2	事業名	事業内容	
98	II	1 教育の充実		③職業教育の充実	43	○ 企業内作業学習の開発・導入や職業教育に特化した教育課程の編成等、社会的自律に向けた支援を行うための教育環境に向けた研究を行い、高等特別支援学校(専門学科)の整備に向けた準備を進めます。	特別支援学校就労支援総合推進事業	[職業プログラム研究開発] ・職業教育に特化した教育課程の編成 ・3年間の系統性ある指導計画の策定 ・教科書の選定又はテキストの作成 ・事業期間：平成24年度～26年度	平成26年度実績 ・H27.2月に、全国初となる福祉サービシスに関する「特別支援作業マニュアル 福祉サービシス基礎」を作成	特別支援教育課
99						○ 特別支援学校の卒業生について、就職後においても、離職の危機にある、又は離職してしまった者について、障害者就業・生活支援センターと連携してフォローを行います。		・進路指導担当教員研修会ににおいて、関係機関の実施する支援事業の説明を行うとともに、各学校の情報交換を実施	・進路指導担当教員研修会を年2回開催(延べ40人が参加)	特別支援教育課
100						○ 5圏域にキャリアコординーターを1名づつ配置して、特別支援学校生徒一人一人の就労ニーズに応じた就労支援を行います。		労働雇用課の障害者雇用拡大支援事業として、特別支援学校と連携した取り組みを行う。		特別支援教育課
101	2 雇用・就労の促進		(1) 一般雇用の促進	① 雇用の場の拡大	44	○ 経済団体、障がい者団体、福祉関係者、NPO等の関係者で情報交換や現状の課題の検討などを行い、各種施策の改善、拡充等に役立ちます。	障がい者一般就労拡大プロジェクト連携会議の開催、障がい者団体に対する聞き取り調査の実施等	経済団体や関係機関が連携して就労支援を行うため、定期的に会講を開催し、情報交換等を実施。また、今後の施策立案の参考とするため、障がい者団体に対する聞き取り調査、企業や障がい者福祉事業所に対するアンケート調査を実施。	障がい者一般就労拡大プロジェクト連携会議、4回開催 障がい者団体聞き取り調査：7団体 企業アンケート回答：394社 障がい者アンケート回答：153名 福祉事業所アンケート回答：160事業所	労働雇用課
102						○ 関係機関と共同で障がい者雇用促進セミナーを開催するなど、啓発活動の実施に努め、障がい者の雇用促進に関する事業主の理解を深めます。	障がい者雇用対策費	障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象に、障がい者雇用への認識と理解を求めるセミナーを開催し、障がい者雇用の拡大を推進。	・参加事業所数 33事業所	労働雇用課
103					45	○ 岐阜労働局等関係機関と連携し、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各種助成制度やトライアル雇用、ジョブコーチ制度をはじめとする各種支援制度の普及、啓発を図り、法定雇用率未達成企業の解消に努めます。	障がい者雇用対策費	障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象に、障がい者雇用への認識と理解を求めるセミナーを開催し、障がい者雇用の拡大を推進。	・参加事業所数 33事業所	労働雇用課
104						○ 岐阜労働局と共同で障がい者就職面接会を開催し、就職機会の拡大に努めます。また、障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者の表彰を行い、広く県民に周知することで、障がい者の雇用促進と職業の安定を図ります。	障がい者就職面接会	関係機関と連携し、障がい者就職面接会を開催し、障がい者雇用優良事業所等表彰を行い、就職のための機会を提供し、障がい者雇用の啓発を実施。	・障がい者就職面接会同面接会参加企業97社 参加者(障がい者)320人 うち就職者31人 ・障がい者雇用優良事業所等表彰事業所1社、優秀勤労障がい者1名	労働雇用課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
105	II	2. 雇用・就労の促進	(1) 一般雇用の促進	見出し2 ① 雇用の場の拡大	45	○ 積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障害者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所から県が優先的に物品等を調達する制度(通称「ハート購入制度」)を引き続き実施し、障がい者の雇用の促進と継続及び福祉的就労の促進を図ります。また、県内市町村に対し、県は「ハート購入制度」の導入について積極的に働きかけます。	ハート購入制度の推進	積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障害者雇用率4%以上)及び授産施設や小規模作業所などから県が優先的に物品等を調達。	平成26年度実績 (労働雇用課) 障害者雇用努力企業 671千円 件数 47件、金額 在宅就業支援団体 件数 8件、金額 1,852千円 (障害福祉課) 小規模作業所等 件数 341件、金額 8890千円	労働雇用課 障害福祉課
106						○ 障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる(平成20年4月1日以降に、障がい者を常時雇用し、継続して雇用しており、常用雇用する障がい者の数が法定雇用障がい者数に1を超過した数以上であること)県内の中小企業者及び組合の事業資金を通常より有利な利率で融資することにより、障がい者の雇用の促進を図ります。	県制度融資	金融機関との協議により、障がい者雇用に努める事業者が要する経費の融資を行う。 (雇用支援資金)	障がい者雇用に努める事業者が要する経費の融資実績については、雇用支援資金の使用の一部につき把握不能	商業・金融課
107				見出し2 ② 就業に向けた支援施策の推進		○ 在宅での就業を希望する障がい者を対象にITを活用した研修を実施し、職種の拡充を図ります。	バーチャルメディア工房事業(福祉メディアステーション運営費補助金)	在宅ワーカーの募集・登録 ・実務を通しての指導・技術サポート ・就業・雇用に係る相談支援	在宅ワーカー1次試験受講8名 ・業務委託:27件 ・人材育成研修受講者:25名 ・相談支援:218件	障害福祉課
108						○ 就職に必要な知識・技能を習得するために、公共職業訓練機関及び民間事業者等に委託して実施する障がい者の職業訓練の機会を拡充に努めます。また、障害者職業訓練コーディネーターが訓練カリキュラムをコーディネートし、障がい者の個別の事情に応じた効果的な訓練実施に努めます。	障がい者委託訓練費、障がい者職業訓練コーディネーター設置費	企業等に委託して、障がい者の能力・ニーズに応じた職業訓練を実施するとともに、訓練を効果的に推進するため、委託先開拓や訓練カリキュラムの作成等を行うコーディネーターを配置。	訓練受講者46人、うち就職者20人	労働雇用課
109						○ 公共職業安定所と連携し、訓練修了後の雇用を前雇に障がい者がスムーズに作業環境に適合するための実地訓練を企業等に委託して実施する職場適応訓練を推進します。	職場適応訓練事業費	訓練終了後における雇用を見込んで、事業所において障がい者の能力に適した実地訓練を実施。	訓練生1人	労働雇用課
110						○ 障がい者の職業能力の開発を図るため、岐阜障害者職業センターと共同で岐阜県障害者障がい者技能競技大会(アビリンピック)を開催するとともに、上位入賞者を全国障害者技能競技大会へ派遣します。	障がい者技能振興関係事務費	障がい者が、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを待てるよう、「ぎふアビリンピック12th」を開催。	開催日時:平成26年12月13日(土) 会場:東海職業能力開発大学校 種目:3種目 参加者:19名 新規実習受入可事業所数:150社 実習実施人数:72人 求人申込可事業所数:60社 就職内定人数:36人	労働雇用課
111					46	○ 就業や職場への定着が困難な障がい者を対象に、各圏域の障害者就業・生活支援センターが雇用・福祉・教育等関係機関の連携の拠点となり、障がい者がその意欲と能力に応じて、身近な地域で就職できるよう支援するとともに、併せて日常生活の支援も一体的に行います。	障がい者雇用拡大支援事業	各障害者就業・生活支援センターに、障がい者雇用関係員(各1名)を配置し、企業への個別訪問により、求人や職場実習受入等の働きかけを行うとともに、特別支援学校と連携して、生徒に対する就労支援を実施。		労働雇用課
112						○ 障がい者の特性と能力に合ったより多くの職場実習先や就職先の開拓・確保を行うとともに、短期の職場実習を実施し、障がい者及び事業者双方の理解を深め、就職の促進を図ります。	障がい者チャレンジジョブトレーニング事業	障がい者雇用不安のある企業と、一般就労経験がないなどの不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、準備・訓練の場として短期の職場実習を実施。	職場実習実施人数:196人 実習後の雇用者数:125人	労働雇用課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績 事業内容	平成26年度実績 業務	担当課
113	II	2 雇用・就労の促進	(1) 一般雇用の促進	② 就業に向けた支援施策の推進	46	○ 難病生きがいサポートセンターに就労支援員を配置し、難病患者の就労に関する相談・支援を実施します。	難病生きがいサポートセンター事業	相談事業の一環として、難病患者が就労できる就労活動を支援し、難病患者の自立促進を長期にわたる経済的負担の軽減を図る。	平成26年度実績 就労相談員 1名配置 就労相談延件数 487件	保健医療課
114			(2) 就労移行・就労継続支援の充実		47	○ 障がい者が自ら選択した就業生活を実現することが可能となるよう、就労移行支援事業所、就労継続支援(A型・B型)事業所の整備のため、授産施設等からの移行を推進します。	-	-	※旧法適用は平成23年度までで、平成24年度からは新法へ。このため、平成23年度まで実施してきた障害者自立支援対策臨時特例基金(特別対策事業)による「移行等支援事業(旧法施設対象)」は平成23年度まで終了。	障害福祉課
115					115	○ 小規模作業所については、地域に住む障がい者の働く場、活動の場として重要な役割を果たしていますが、今後は、障がい者に対する自律支援・就労支援等の機能の向上を図るため、複数の小規模作業所の共同化や事業の多機能化により経営基盤の強化を推進し、就労移行支援や就労継続支援事業所等の自立支援給付事業への移行を推進します。	-	-	※旧法適用は平成23年度までで、平成24年度からは新法へ。このため、平成23年度まで実施してきた障害者自立支援対策臨時特例基金(特別対策事業)による「移行等支援事業(旧法施設対象)」は平成23年度まで終了。	障害福祉課
116					116	○ 障害者支援施設、小規模作業所等が生産する製品の受注・販路の拡大、商品開発等を通じて授産活動の活性化を図るため、セルブ支援センターの活動を支援します。	セルブ支援センター運営費補助金事業	就労移行支援・就労継続支援事業所、小規模授産所等に通所している障がい者の就労意欲と作業能力に応じた授産活動が可能となるよう、職員等の研修の実施、授産製品の販売機会の確保のための支援、受注に関する情報提供を行うセルブ支援センターの運営に対し助成を行う。	岐阜県社会福祉協議会内に設置しているセルブ支援センターにおいての展示販売会・イベントにおける委託販売(129回)、下請作業の斡旋(110件・3,069千円)、授産製品・パンフレットの作成・配布、HPによる商品情報の提供等の活動に対し助成を行った。	障害福祉課
117					117	○ 平成19年度から5か年間で障害者支援施設等の工賃水準の倍増を目指す「工賃倍増5か年計画」を策定し、本県においても、国庫補助事業の「工賃倍増計画支援事業」を活用し、工賃倍増計画推進委員会を設置し、「岐阜県工賃倍増計画」を策定するとともに、これに基づき工賃アップに向けたモデル事業などの取組を行います。	社会就労推進工賃向上計画推進事業	平成23年度で「岐阜県工賃倍増計画」が終了したが、平成24年度には福祉施設等で就労する障がい者の自立に向けて、工賃を向上させることを目的とした3か年間の「岐阜県工賃向上計画」を作成し、同計画に基づいて工賃の向上に向けた事業を実施する。	岐阜県工賃向上計画に基づく下記の取組を実施。 ・工賃向上モデル事業(2施設) ・コンサルタント派遣(19回) ・社会就労事業推進セミナー(1回) ・工賃向上計画推進委員会の開催(1回)	障害福祉課
118		3 外出や移動の支援			48	○ 重度の障害障がいのある人や個性障害等による全身性の障がいのある人の外出する機会を確保するため、ガイドヘルパーの養成を推進します。	居宅介護従業者等養成研修(同行保護従業者養成研修)	ガイドヘルパーに従事する者の資質の向上を図るため、研修を実施する[研修実施事業者の指定]。	研修受講者 ○同行保護 145人	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1 見出し2 見出し3	見出し1 見出し2 見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
					事業名	事業内容	平成26年度実績	事業内容	
119	II	3.外出や移動の支援		48		○ 障がい者の自動車による移動を支援するため、自動車免許取得や自動車改造等に対する助成の利用を促進します。	市町村において助成を実施。また、車いす等を使用する重度身体障がい者が利用するためのリフト付き自動車の購入、改造については、障がい者に助成した市町村に対し間接補助を実施。	リフト付き自動車の購入・改造について以下の助成を実施。 H26年度：83件	障害福祉課
120						○ 障害者自立支援法における障がい者の移動支援については、制度上の課題があるため、現在、国で行われている障がい者制度改革の中で、現状を踏まえ十分な議論がなされるよう、県としても働きかけていきます。また、現状の市町村における移動支援事業についても、外出支援の方策や支援の在り方等について、地域自立支援協議会の場で検討されるよう働きかけていきます。	平成23年10月から個別支援給付として、預算障害者の移動支援のために同行保護が創設された。(実施主体：市町村)	-	障害福祉課
121						○ 公共施設はもとより、民間施設において身体障害者補助犬の同伴を拒否されることがないよう、身体障害者補助犬法の趣旨について、事業者のみならず広く県民全般に対して積極的に広報、啓発を行います。また、盲導犬をはじめ、介助犬、聴導犬の育成、賞与に努めます。	身体障がい者補助犬育成事業 ・身体障がい者補助犬の賞与 賞与実績なし	-	障害福祉課
122		4.障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実		49		○ 障がい者スポーツ振興の中核的役割を担う岐阜県障害者スポーツ協会の活動を支援します。	障がい者スポーツの振興を図るため、県障害者スポーツ協会の運営を支援 ・障がい者スポーツの振興を図るため、県障害者スポーツ協会の運営を支援 ・県障害者スポーツ協会の運営	-	障害福祉課
123						○ 障がい者スポーツの普及を図るため、スポーツ指導員の養成・確保に努めるとともに、専門的知識や技術に関する研修会の開催等により、障がい者の特性に応じて適切な指導を行う障がい者スポーツ指導者の資質向上に努めます。	各種障がい者スポーツの教室を実施 ・身体障がい者体育指導員研修の実施 ・各種障がい者スポーツの教室を 実施 ・身体障がい者体育指導員研修の実施	【スポーツ教室】 ・年7回、6種目について実施。 ・延べ161人が参加 【指導員研修】 ・年2回実施。延べ25名が参加	障害福祉課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成26年度実績		担当課		
						事業名	事業内容			
124	II	4 障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実			49	今後の取組	平成26年度実績 ・第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がらんぱんば大会」11/1～11/3への岐阜県選手団の派遣。(選手102名、役員54名) ・全国障害者スポーツ大会出場選手及び全国障害者スポーツ大会に出場した切れ目のない支援を実施。 ・個人競技、団体競技併せて金27個、銀10個、銅11個の計48個のメダルを獲得。(都道府県・指定都市計67団体内中、総メダル獲得数は10番目、金メダル獲得数は7番目) ・全国障害者スポーツ大会、地区ブロック大会への県選手団の派遣 ・選手の育成強化	平成26年度実績 ・第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がらんぱんば大会」11/1～11/3への岐阜県選手団の派遣。(選手102名、役員54名) ・全国障害者スポーツ大会出場選手及び全国障害者スポーツ大会に出場した切れ目のない支援を実施。 ・個人競技、団体競技併せて金27個、銀10個、銅11個の計48個のメダルを獲得。(都道府県・指定都市計67団体内中、総メダル獲得数は10番目、金メダル獲得数は7番目)	障害福祉課	
125						今後の取組	新福祉友愛プール(仮称)整備事業 新福祉友愛プール(仮称)の整備を進めるため、基本・実施設計を実施	障害福祉課		
126				②芸術・文化活動の振興	50	今後の取組	障がい者のスポーツを通じた社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への県選手団の派遣を推進します。 障がい者の活動意欲の高揚を図るため、岐阜県障がい者ふれあい福祉フェアの開催等の成果を発表する機会を拡充に努めます。	・ふれあい福祉フェア実施 9/12～14 ・応募作品:29 ・登録作品:27 ・貸出件数:18	障害福祉課	
127						今後の取組	障がい者アートバンク設置費補助金 障がい者アートバンク設置費補助金	・障がい者の制作した絵画等の貸出 ・作品応募・表彰	障害福祉課	
128						今後の取組	障がい者の無料入場 館内見学支援	障がい者の無料入場 介助が必要な障がい者の付添1名無料入場 館内見学支援	障がい者1,391名入場 ・付添者 132名入場 ・障がい者用トイレ設置 ・館内用車椅子2台設置 ・説明希望のあった都度職員が同行支援 ・ソルバーカー 1台整備	高山障屋



# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
129	II	4.障がい者・ボーン、芸術・文化活動等の充実		②芸術・文化活動の振興	50	○県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	①バリアフリー構造 ②障がい者利用支援	①バリアフリー構造 ②障がい者利用支援	① 施設のバリアフリー構造 ・エントランスや開架室など、来館者スペースはすべてワンフロア構造となっており、館内移動の負担軽減に配慮されたものとなっている。 ・また、館内に車いす5台を設置。 ・敷地の南入口・西入口・正面入口から玄関エントランスまで点字プロットを配置している。 ・障がい者用トイレを館内5箇所設置。 ・車椅子利用者専用閲覧席1席設置 ② 障がい者利用者支援 ・1階開架室第1カウンターに、1総合案内)担当を置き、車いすの来館者や弱視の来館者なども含めた図書館利用者の利活用しやすい配慮をしている。 ・障害者利用サービス ○障がいのある利用者への郵送サービス 登録者210人 [利用件数:163件] ○視覚に障がいがある利用者へのサービス 登録者173人 ・対面読書 利用件数7回 13.5時間 ・点字資料貸出利用件数 0タイトル ・貸出録音資料 DAISY 1,392タイトル、カセット 325タイトル、その他 66タイトル ・AV資料貸出 CD 837点、カセット 65点、DVD 21点 政府広報CD 6点、録音図書作成 DAISY 14タイトル その他 196タイトル ○聴覚に障がいのある利用者への貸出サービス 登録者 28人	図書館

# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
130	II	4.障がい者スポーツ、芸術・文化活動等の充実		見出し3 ②芸術・文化活動の振興	50	○ 県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	障がい者の無料入場 バリアフリー化 閲覧鑑賞補助助介	障がい者の無料入場 バリアフリー化 閲覧鑑賞補助助介	障がい者等数(介護者含む) 1,561人 施設整備(バリアフリー化)等 その都度スタッフが同行介助 ・点字による案内書の貸し出し	博物館	
131						○ 県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	障がい者の無料入場 バリアフリー構造 障がい者鑑賞支援	障がい者及び付き添い1名無料 バリアフリー構造 障がい者鑑賞支援	障がい者入場者数(介助者含む) 1,774人 施設整備(バリアフリー化)等 ラミックパーク美濃施設入口車椅子常置 ・スタッフによる障がい者鑑賞補助助介支援	現代陶芸美術館	
132						○ 県立の文化施設(美術館、図書館等)において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。	①障がい者の観覧料免除 ②バリアフリー構造 ③障がい者鑑賞支援	①障がい者の観覧料免除 ②バリアフリー構造 ③障がい者鑑賞支援	①身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている方およびその付き添いの方(1名まで)は、観覧料免除 ②施設のバリアフリー構造 ・ホールや展示室など、来館者スペースはすべて1階のワンフロア構造となっており、館内移動の負担軽減に配慮されたものとなっている。また、館内に車いすを9台設置している。 ・就地の南入口からホール入口、美術館入口まで点字ブロックを配置している。 ③障がい者鑑賞支援 ・所蔵品展示において、冊などを作品の前に設置することをできるだけ避け、車いすの来館者や弱視の来館者などが少しでも鑑賞しやすい環境づくりに配慮している。 ・所蔵品展示では、常時約6～7点の彫刻・立体作品を、視覚障がい者の来館者が手で触って鑑賞できるよう常設展示するとともに、視覚障がい者用鑑賞ガイドブックを利用して、職員との対話を通して絵画の鑑賞ガイドを行っている。 ・鑑賞の参考資料として、視覚障がい者向けの「所蔵品鑑賞ガイドブック」を作成している。 ・9月28日に浜松市の視覚障がい者の団体を迎え、企画展「守一のいる場所 熊谷守一展」および所蔵品展示の団体鑑賞に対応した。館内に障がい者と共に盲導犬を迎えるという、当館にとっても初めての経験となった。企画展開催の混雑が予想されたため、事前に学芸係と教習普及係の担当者による入念なミーティングを行って備え、当日は3班に分かれて鑑賞した。また美術館サポーターに、早めに呼びかけて協力をあおいだ。当日は館内をスムーズに移動しながら鑑賞をすすめることができた。	美術館	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		平成26年度実績		担当課
						事業内容	事業名	事業内容	事業名	
133	II	4 障がい者ホーム、芸術・文化活動等の充実		②芸術・文化活動の振興	50	○講演会等の開催に当たっては、手話通訳、要約筆記などによるコミュニケーションの確保に努めます。	聴覚障害者情報提供施設運営費 成派遣	・手話通訳者養成研修修了者:7名 ・要約筆記者養成研修修了者:6名 ・手話通訳者派遣:258件 ・要約筆記者(奉仕員)派遣:64件	障害福祉課	
134						○身体障がい者及び精神障がい者の生涯学習を推進するため、放送大学岐阜学習センターにおいて、身体障がい者及び精神障がい者の学習活動に必要経費(入学金、授業料)の2分の1の額を助成します。	生涯学習の推進を図るため、放送大学岐阜学習センターにおいて、身体障がい者及び精神障がい者の学習活動に必要経費(入学金、授業料)の2分の1の額を助成	身体障がい者及び精神障がい者の学習活動の支援のため、補助金を交付(25件、計265,250円)	障害福祉課	
135	III	1 障がい者の地域生活支援	(1)地域生活への移行とサービス等の充実	①訪問系・日中活動系サービス等の充実	53	○岐阜県障害福祉計画に基づき、訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護及び重度障害者等包括支援)及び日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、児童デイサービス及び地域活動支援センター)で提供されるサービス及び短期入所について、計画におけるサービス見込みに対応できるよう、サービス量の確保に努めます。	訪問系サービス、日中活動系サービス及び短期入所について、事業所の新規指定によりサービス提供量が増加した。主な指定障害福祉サービス事業所の増加率(平成24年4月1日～平成27年3月31日)訪問系(居宅介護)114.6%、同行介護118.2%、日中活動系(生活介護)124.0%、就労移行支援186.4%、就労継続支援A型296.9%、B型127.6%、短期入所(122.5%)	訪問系サービスでは、事業所の新規指定によりサービス提供量が増加した。主な指定障害福祉サービス事業所の増加率(平成24年4月1日～平成27年3月31日)訪問系(居宅介護)106.3%、重度訪問介護118.2%)	障害福祉課	
136						○障がいのある人が身近な地域で満足いく訪問系サービスが受けられるよう、事業者の新規参入促進、介護保険制度の訪問介護事業者の参入促進による量的・質的充実を図ります。			障害福祉課	
137						○障がいそれぞれの特性やニーズに適切に対応できる専門性の高いホームヘルパーの養成に努めます。			保健医療課	
138						○難病患者やその家族を支援するため、難病患者を対象としたホームヘルプサービス、ショートステイ及び日常生活用具給付事業の充実を図ります。	難病患者等居宅生活支援事業	在宅難病患者の日常生活を支援するために、市町村が行う日常生活用具の給付(小児慢性特定疾患児)に財政支援を行う。	保健医療課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

Ⅰ 社会環境分野、Ⅱ 自律・社会参加分野  
Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組		事業名	平成26年度実績		担当課
						事業内容	平成26年度実績				
139	Ⅲ	1 障がい者の地域生活支援	(1) 地域生活への移行とサービスの実現	② 生活の場の実現・充実	53	<p>○ 地域で暮らすための住まいの場として、グループホームやケアホームの整備を促進します。特に、今後は、施設入所者や入院患者が地域生活に移行する場面の住まいの場として整備を促進するとともに、同居している介護者の高齢化等も視野に入れた(家族同居からの単立ちという)在宅からの移行に対応する観点からも整備を促進します。また、グループホーム・ケアホームの整備にあたって、地域住民の理解が得られやすいように、障がい者及びグループホーム・ケアホームに対する理解の促進を図ります。</p>	<p>社会福祉施設等施設整備補助金</p> <p>グループホーム・ケアホームの整備を促進するため、社会福祉法人等が行う施設整備を支援</p>	<p>グループホーム新設 4か所</p>	障害福祉課		
140						<p>○ 県営住宅における障がい者の優先入居を引き続き実施します。また、公営住宅の整備状況及び地域移行の進捗状況により、各設置者へ働きかけていきます。</p>	<p>県営住宅の優先入居</p> <p>募集戸数全体の5割を優先入居の枠として割り当てる。</p> <p>障がい者世帯3世帯が入居</p>		公共建築住宅課		
141						<p>○ 敬差の解消や手すりの設置等、県営住宅のバリアフリー化を引き続き推進します。</p>	<p>公営住宅福祉対応リフォーム推進事業</p> <p>1階又はEV設置棟空き部屋について、手摺の設置、段差の解消、レバーハンドル化、浴室やトイレの改修等の実施</p>	<p>県営田神住宅:2戸 県営豊北住宅:5戸 県営赤保木住宅:3戸</p>	公共建築住宅課		
142						<p>○ 障がい者の方が同居される世帯で、住宅ローンを利用して、バリアフリー等の性能を有した住宅の新築又は改修を実施された場合、利子の一部を補助します。</p>	<p>個人住宅建設等資金利子補助制度</p> <p>身体障がい者または知的障がい者とその親族が同居する世帯を対象とし、良質な住宅(県指定等級以上の性能評価住宅又はフラット35S利用住宅であって、誘導居住面積水準以上のも)を新築・購入するときに、住宅ローンの利子の一部を補助。(最大支給額 231,000円)</p>	<p>新規交付決定件数 1件</p>	公共建築住宅課		
143						<p>○ 住宅耐震補強工事費補助事業に基づき、障がい者と同居する世帯や高齢者世帯を対象に、木造住宅の簡易な耐震補強工事の費用の一部を助成します。</p>	<p>住宅耐震補強工事費補助金</p> <p>木造住宅の耐震補強工事費用の一部を補助することにより、災害に強いまちづくりを推進する。</p>	<p>平成25年度より障がい者同居世帯等の要件を撤廃し、広く県民の方が利用できるよう改正。よって同居世帯への補助件数は把握していない。</p>	建築指導課		
144						<p>○ 障がい者の方が同居される世帯で、住宅ローンを利用して、バリアフリー等の性能を有した住宅の新築又は改修を実施された場合、利子の一部を補助します。</p>	<p>住宅リフォーム利子補助制度</p> <p>身体障がい者または知的障がい者とその親族が同居する住宅をバリアフリー改修工事(県指定の利子補助対象工事を2以上実施)するため、住宅ローンの利子の一部を補助。(最大支給額 138,600円)</p>	<p>新規交付決定件数 0件</p>	公共建築住宅課		
145			(2) 精神障がい者の地域移行支援		54	<p>○ 本人条件が整えば退院可能な精神障がい者の退院支援及び地域生活支援を実施する地域移行推進員(自立支援員)を地域活動支援センターに配置し、退院についての普及啓発活動、個別支援計画の作成、院外活動に係る同行支援等を実施します。</p>	<p>地域移行支援事業</p> <p>保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。</p>	<p>事業実施保連所 7保健所</p>	保健医療課		

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	今後の取組			平成26年度実績		担当課	
		見出し1	見出し2	見出し3	事業内容	事業実施保健所 7保健所		
146	III	見出し1 障がい者の地域生活支援	見出し2 (2)精神障がい者の地域移行支援	見出し3	54	<p>地域生活に必要な体制整備を推進する地域体制整備コーディネート事業者等の役割を保健所が担い、病院や市町村、福祉サービス事業者等への働きかけや、地域の必要なサービス体制に関する指導・助言や、地域移行推進員への指導・助言等、地域での退院促進や地域生活支援の体制整備の総合的な調整を実施します。</p> <p>○ 地域の関係機関が連携して、受入条件を整えれば退院可能な入院患者の個別支援計画を決定し、退院支援や地域生活支援のプログラムを実行する精神障がい者地域移行ケア検討会を開催し、関係機関の役割の明確化や連携方法を具体的にすることにより精神障がい者の地域移行を推進します。</p>	<p>平成26年度実績 事業実施保健所 7保健所 ピアサポーター数 20名</p>	保健医療課
147					55	<p>○ 障害者支援施設の指定については、県障害福祉計画(平成21年3月)に基づき、障がい者の地域生活への移行状況その他の地域の実情等を踏まえて進めます。</p> <p>○ 重度障がい者のための入所施設等の環境やサービスの質の向上を図ります。</p>	<p>保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。</p> <p>保健所が中心となって、地域移行ケア検討会を開催し、地域移行の推進に向けての体制整備をする。</p> <p>平成26年度は指定実績なし。</p>	保健医療課
148		2 施設入所者への環境・サービスの質の向上				<p>居室の個室化など居住環境の整備や、強度行動障がいを持つた人に対する支援技術の向上などハード・ソフト両面の整備を推進します。</p>	<p>障害福祉課</p>	
149							障害福祉課	
150						<p>・居室の個室化など居住環境の整備や、強度行動障がいを持つた人に対する支援技術の向上などハード・ソフト両面の整備を推進します。</p> <p>・社会福祉施設等施設整備費補助金 ・障がい者の居住環境向上を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備を支援 ・発達障がい児者支援実地研修事業 ・発達障がいに関する理解をより深め、施設入所者、短期入所利用者等に対する的確に対応できる人材を養成することにより、発達障がい児者の福祉を促進する。</p>	<p>社会福祉施設等施設整備費補助金 ・社会福祉施設等施設整備費補助金 ・発達障がい児者支援実地研修事業 ・発達障がい児者支援実地研修を実施した</p>	障害福祉課
151						<p>・施設等において利用者の個別支援計画の作成、サービスの提供について統括を行うサービス管理責任者に対する研修を実施します。</p>	<p>社会福祉施設等施設整備費補助金 ・発達障がい児者支援実地研修事業 ・発達障がい児者支援実地研修を実施した</p>	障害福祉課
152						<p>・障がい者の高齢化が進み、また、医療的ケアが必要な障がい者が増えるなかで、施設における医療行為の方向性や対策について、今後検討をしていきます。</p>	<p>社会福祉施設等施設整備費補助金 ・発達障がい児者支援実地研修事業 ・発達障がい児者支援実地研修を実施した</p>	障害福祉課
						<p>・介護職員等によるたん吸引研修 ・喀痰吸引等研修補助事業</p>	<p>社会福祉施設等施設整備費補助金 ・発達障がい児者支援実地研修事業 ・発達障がい児者支援実地研修を実施した</p>	地域医療推進課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

通番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成26年度実績		事業内容	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課	
						事業名	事業内容						
153	III	3 所得保障制度及び経済的負担軽減制度の活用促進			56	今後の取組	障害がい者(児)が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した手引を作成、発行する。	岐阜県障害がい者福祉の手引の発行	障害がい者(児)が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した手引を作成、発行する。	平成26年度版の手引を発行し、各種制度の周知徹底を図った。また、より広範に周知できるよう、手引きのデータを県ホームページに掲載した。	平成26年度実績	障害福祉課	
154							障害がい者の経済的負担を軽減するため、JRや有料道路等の運賃・料金の割引制度、NHK放送受信料の減免制度(地上デジタルチューナー放送視聴のための簡易チューナーの無償給付等を含む)等について周知の徹底を図ります。	岐阜県障害がい者福祉の手引の発行	障害がい者(児)が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などについて概略を掲載した手引を作成、発行する。	平成26年度版の手引を発行し、各種制度の周知徹底を図った。また、より広範に周知できるよう、手引きのデータを県ホームページに掲載した。		障害福祉課	
155	IV	1 障がいの原因となる疾病等となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実			57		① 健康づくりの推進	○ 県が策定した「ヘルスプランぎふ21」(平成13年度策定、改訂版平成19年度策定)に基づき、関係団体と連携、協働しながら、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とした健康づくりの取組を促進します。	ヘルスプランぎふ21推進事業	平成25～29年を計画期間とする岐阜県健康増進計画「第2次ヘルスプランぎふ21」に基づき、メタボリックシンドロームを含めた生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点をおき、県民の健康づくりを推進。	・県ヘルスプランぎふ21推進会議の開催 1回開催 ・健康づくり関係者研修会の開催 1回開催 ・圏域ヘルスプランぎふ21推進会議の開催 5回開催	保健医療課	
156							② 疾病等の予防・早期発見	○ 障がいの原因となる高血圧や心臓病等の循環器疾患や糖尿病、脂質異常症等を予防、早期発見するため、県民皆診運動を積極的に関し、健診受診率・精検受診率の向上を図ります。	ヘルスプランぎふ21推進事業	地域と圏域の関係機関の情報交換や保健事業の共通理解を図り、特定健診をはじめとした健診受診率向上を含む生涯を通じた健康づくりを推進	・県地域・圏域連携推進部会の開催 1回開催 ・地域・圏域関係者研修会の開催 1回開催 ・圏域地域・圏域連携推進協議会の開催 5回開催、推進事業の実施 5圏域		保健医療課
157					58		○ 妊産婦の健康教育、保健指導及び健康診査の充実を図るとともに、新生児に対する先天性代謝異常等検査や新生児聴覚検査、各種乳幼児健康診査を実施して、疾病等の早期発見に努めます。						保健医療課
158						同上		先天性代謝異常等検査事業	生後4～7日目の新生児を対象に、先天性代謝異常等19疾患を対象に検査を実施。	先天性代謝異常等検査数(タンデムマス法) 17,688件 先天性代謝異常等検査数(ガラクトース血症) 17,683件 クレチン症検査数 17,910件 先天性副腎過形成症検査 17,741件 検討会の開催 1回		保健医療課	
159						同上		新生児聴覚障がい対策支援事業	聴覚障がいの早期発見・早期療育をめざし、検査体制の維持と精度管理を行う。	新生児聴覚検査実施数 12,081人 検討委員会の開催 1回 研修会の開催 2回		保健医療課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連携分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成26年度実績		担当課	
					事業名	事業内容		
160	IV 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実		見出し3 ② 疾病等の予防・早期発見	58	今後の取組	<p>食育推進連携事業</p> <p>子どもに関わる関係機関・団体による岐阜県の食育推進について協議し、地域で子どもを育むことを推進</p> <p>県立学校幼児児童生徒健康管理費</p>	<p>平成26年度実績</p> <p>県食育推進会議・県食育推進連絡会議 各1回開催</p> <p>市町村食育会議 14回開催</p> <p>保護者のための食育支援講座 105回開催(4,594人参加)</p> <p>高校生食育セミナー 45回開催(参加人数2,574人)</p> <p>大学と協働した食育事業(14大学)(参加人数1,875人)</p>	保健医療課
161					<p>○岐阜県方式の児童生徒の集団心電図検査や心臓・腎臓疾患の学校生活管理指導を活用した健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めます。</p> <p>○平成27年度から、特別支援学校におけるフッ化物洗口を導入し、むし歯の予防に努めます。</p>	<p>【結核検査】</p> <p>(高等学校1年生及び特別支援学校高等部1年生対象)</p> <p>・受検者数:15,162名(うち、ポータル型装置による受検者21名)</p> <p>・有所見者数:176名</p> <p>【心電図検査】</p> <p>(高等学校1年生、特別支援学校小学部1・4年生、中学部1年生及び高等部1年生対象)</p> <p>・受検者数:5,553名</p> <p>・有所見者数:623名</p> <p>【結核精密検査】</p> <p>(結核検診において、医師の診断が必要であると判定された者)</p> <p>・受検者数:16名</p> <p>【尿検査】</p> <p>(県立学校児童生徒全員)</p> <p>・一次検尿受検者数:47,208名</p> <p>・二次検尿受検者数:1,944名</p> <p>【寄生虫検査】</p> <p>(特別支援学校幼稚園及び小学部児童対象)</p> <p>・受検者数:562名</p> <p>【「岐阜県方式学校検尿システム」普及】</p> <p>・全県立高校において、2期にわたって判定委員委を実施。</p> <p>・養護教諭部会研究協議会へ講師を派遣。</p> <p>・『学校腎臓検診のまとも(第11版)』を発行。</p>	保健医療課	
162					<p>自設予防緊急対策事業</p>	<p>平成26年3月に改訂した第2期岐阜県自殺総合対策行動計画に基づき、総合的な自殺対策に取り組む。</p>	<p>○自設予防緊急対策事業(18事業)</p> <p>(10,969千円)</p> <p>○市町村等への助成(41市町村)</p> <p>(16,794千円)</p>	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
163	IV	1 障がいの原因となる疾病等の予防、早期発見・治療体制の充実		見出し3 ② 疾病等の予防、早期発見	58	○ 壮年期からの生活習慣の向上を図るため、市町村や医療保険者と連携し、特定健診・特定保健指導の効果的な実施や各種がん検診等の保健事業の充実に努めます。	特定健診・保健指導実践者育成研究会 市町村健康増進事業費補助金	・特定健診・保健指導の従事者に対して、特診の効果的な推進及び保健指導のスキルアップを図るための研修を実施 ・壮年期からの健康づくりと、脳卒中や心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るために、市町村が40歳以上の居住者を対象として行う健康増進事業に対し助成	平成26年度実績 ・特定健診、保健指導従事者に対するスキルアップ研修 4日間開催 延393人が参加 ・市町村が行う健康増進事業に対し、計77,368千円を助成	保健医療課
164				③ 治療体制の充実		○ 総合医療センターでは「周産期医療」を重点医療の1つとして位置付け、「母と子ども医療センター」においてハイリスク妊産婦と新生児センター機能等の医療機能を統合した高度医療の提供に努めます。また、周産期医療協議会を通じて、関係機関等との連携を図りながら各圏域における出産前後の医療体制を確立させ、県における出産前後の医療ネットワークの整備を進めます。	総合周産期母子医療センター運営事業	総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の適切な治療を行う体制を維持するために必要な財政的支援を行う。	MFICU運営費、救命救急センター等母体救命に必要な診療科との連携強化や母体搬送受け入れ促進にかかる人件費等を支援した。	保健医療課
165						○ 総合医療センターでは「周産期医療」を重点医療の1つとして位置付け、「母と子ども医療センター」においてハイリスク妊産婦と新生児センター機能等の医療機能を統合した高度医療の提供に努めます。また、周産期医療協議会を通じて、関係機関等との連携を図りながら各圏域における出産前後の医療体制を確立させ、県における出産前後の医療ネットワークの整備を進めます。	地方独立行政法人運営費負担金（周産期医療分）	総合医療センターにおける周産期医療の安定的・継続的な提供を支援するため、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターに対して運営費負担金を交付	周産期医療分の運営費負担金として、164,835千円を交付	地域医療推進課
166						同上	地域周産期母子医療センター運営事業	地域周産期母子医療センターとして、ハイリスクの高い妊婦や新生児を受け入れ、適切な治療を行う体制を維持するために必要な財政的支援を行う。	3ヶ所の三次周産期医療機関のNICU病床、GCU病床の運営にかかる人件費等を支援した。	保健医療課
167						同上	周産期医療センター等推進事業	周産期医療の中核となる三次周産期医療機関において24時間体制の電話連絡システムによる妊婦等の受け入れ体制を維持するために必要な財政的支援を行う。	5ヶ所の三次周産期医療機関の人件費等を支援した。	保健医療課



# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	今後の取組			平成26年度実績		担当課	
		見出し1	見出し2	見出し3	事業名	事業内容		
168	IV	見出し1 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実	見出し2	見出し3 ③ 治療体制の充実	同上	周産期医療対策事業 周産期医療協議会を設置し、岐阜県における周産期医療ネットワークの検証と課題の検討を行った。 周産期医療関係者を対象に研修会を開催し、関係者の資質向上を図る。	保健医療課	
169					○ 周産期医療に携わる医師・看護職員等を対象に専門的な知識・技術を習得するための研修等を行い、従事者の資質の向上に努めます。	地域周産期医療体制強化事業 新生児蘇生法インストラクターの養成を行い、新生児の救命と重篤な障害の回避を図る。	医療整備課 保健医療課	
170					○ 周産期医療に携わる医師・看護職員等を対象に専門的な知識・技術を習得するための研修等を行い、従事者の資質の向上に努めます。		医療整備課 (保健医療課)	
171					○ 県民が日頃から健康管理を行い、気軽に健康相談ができるかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局がもてるよう、県民のニーズに応じた情報提供を進めます。また、かかりつけ医、かかりつけ歯科医と高度な治療が可能な病院との間で、紹介・逆紹介が円滑に行われるよう、関係団体と協力して、連携体制の強化を図ります。	① 医療機能情報公表事業	① 年間アクセス件数：64,884件 ① 医療機関からの報告書に基づき、医療機能をHP上で公表	医療整備課
172				④ 難病等対策の充実	○ 在宅の難病患者の生活の質の向上と療養生活の支援を目的に、医療相談、訪問相談等の実施を推進します。そのために、保健・医療・福祉の連携を図り、各地域における難病患者のネットワークの構築を今後とも促進します。	難病患者訪問相談事業	要支援難病患者や在宅療養中に訪問延件数 96件 対し、保健師等による訪問相談を行い、療養生活を支援する。	保健医療課
173					○ 難病患者や家族からの相談に応じ、本人の希望やその状況に応じた適切なサービスについて助言やケアができるよう継続した研修会を通じて、医療従事者の資質向上を図ります。また、難病患者が在宅生活を送るに際して話し相手になったり、さまざまな相談に応じるなど、訪問や電話で援助を行う難病患者在宅療養支援員活動を推進します。	難病患者生き生き在宅療養支援事業	難病患者や在宅療養支援員活動延件数 1,330件 難病患者在宅療養支援員研修会 1回	保健医療課
174					○ 病状の悪化により居宅での療養が困難となった重症難病患者に対し、適時に入院施設が確保できるよう、拠点病院、協力病院を整備して、難病医療連絡協議会を中心とした病院間の連携システムを構築します。	難病医療ネットワーク推進事業	難病拠点病院に難病医療専門員を配置し、医療機関とのネットワーク体制を構築、整備強化を図る。	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

- I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野
- III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	担当課
175	IV	1 障がい者に対する適切な保健・医療体制の充実		④ 難病等対策の充実	59	○ 県内の総合的な難病相談窓口、情報発信基地である難病生きがいサポートセンターでは、難病患者やその家族の疾病に対する不安、家庭生活への影響等の悩みを解消するために、電話、手紙等の難病に関する相談をはじめ、ホームページでの難病情報の提供と併せて電子メールでの相談にも対応していますが、今後とも、利用者にとってより利用しやすい施設となるよう、機能の一層の充実を図ります。	難病生きがいサポートセンター事業 難病相談・支援員を配置し、地域で生活する難病患者やその家族の日常生活における相談・支援・地域交流活動を促進する。	平成26年度実績 医師の電話相談 10回 医療福祉福祉相談会 4回 ふれあい教室 5回 ホームベージ事業	保健医療課	
176		2 障がい者に対する適切な保健・医療サービスへの充実		① 医療体制の充実	60	○ 包括的、継続的かつ効果的な在宅医療の実現に向けて、保健・医療・福祉の連携により、医療機関から継続して往診、訪問看護を行える体制の充実を図ります。	訪問看護師養成講習会	訪問看護に必要な知識・技術の習得のための講習	受講者数:30人	医療整備課
177						○ 障がい者のかかりつけ歯科医師の確保に努めるとともに、引き継ぎ障がい者医療に従事する歯科医師との連携を図り、より地域に密着した障がい者に対する歯科医療提供体制の整備に努めます。また、障がい者の歯科疾患を早期に発見するために巡回歯科診療車を活用し、障がい者施設巡回歯科健診事業を行います。	①障がい者等歯科医療技術者養成事業 ②障がい者施設巡回歯科健診事業 ③岐阜県心身障がい者歯科診療所運営費補助事業 ④岐阜県心身障がい者歯科診療所設備整備費補助事業 ⑤障がい児(者)歯科設備整備補助事業	①研修会 講義→3回開催(参加者:76人) 実習→9回開催(参加者:25人) ②71施設、1,287人を実施 ③実診費日数:102日 ④歯科診療機器購入に係る経費に補助 ⑤中津川市民病院に機器を整備	地域医療推進課	
178				② 精神障がい者に対する保健・医療の充実		○ 保健所、精神保健福祉センターにおいて、精神障がい者の地域生活への支援に向けた相談指導の充実を図るとともに、精神保健福祉サポーター等、地域で精神保健福祉を担う人への支援を行います。	精神保健福祉相談	保健所における精神保健福祉相談の開催	開催回数:163回	保健医療課
179						○ 精神障がい者の人権に配慮した医療を推進するため、精神医療審査会の活用を図ります。	精神保健福祉センター業務費	精神障がい者の処遇について、月3回書面による審査を実施	審査件数:3,637件	保健医療課
180					61	○ 入院患者の処遇改善など、精神障がい者に対する適切な医療の確保を図るため、医療機関に対する助言・指導を行います。	精神医療適正化促進事業	措置入院者の病状実地審査 指定精神科病院の指導調査	実施数:18病院	保健医療課
181						○ 地域で生活する精神障がい者の適正医療確保を24時間体制で支援するため、精神科救急医療センターの充実を図り、精神疾患の急変、急病により速やかに医療の必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療を行います。	精神科救急医療システム事業費	県内の民間精神科病院を東西2ブロックに分け、各ブロックが輪番制で実施 医師・看護師各1名 空床1床確保	受入患者数:574名 うち入院 286名	保健医療課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組 Ⅰ 社会環境分野、Ⅱ 自律・社会参加分野 Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

運番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績 事業内容	平成26年度実績 研修会開催状況	担当課
182	Ⅳ	2 障がい者に対する適切な保健・医療サービスの充実		③ 高次脳機能障がいへの対応	61	○ 広く高次脳機能障がいに対する理解を深めるため、普及啓発活動の実施に努めます。 ○ 高次脳機能障がい者に対する相談支援体制を整備するとともに、県内の関係医療機関と連携し、相談支援体制の充実等の施策拡充に努めます。	高次脳機能障害啓発人材育成事業 高次脳機能障害啓発人材育成事業	医療職、福祉専門職、一般県民に対する研修会を実施する。 支援拠点機関における相談会の開催 県立希望が丘学園を再整備し、診療機能や入院機能、療育指導機能等の充実を図るため、施設・設備の整備や運営面の検討等を実施 県立希望が丘学園が丘学園再整備工事費及び工務監理費 希望が丘学園医療機器等購入費 希望が丘学園情報機器整備費 希望が丘学園再整備推進費 総合療育推進事業費 障がい児者看護人材確保事業費 総合医療センター障がい児病棟整備事業	平成26年度実績 研修会開催状況 ・専門研修(9月24日)71名 ・専門研修(12月16日)46名 ・フォーラム(1月31日)171名	保健医療課
183					62	○ 障がいのある児童の生活や家庭を支援するために、肢体不自由児施設(県立希望が丘学園)の機能を拡充し、県内療育体制の中核となる「障がい児総合療育センター(仮称)」としての設置を推進します。		障がい児者に対する相談支援体制の整備 希望が丘学園が丘学園再整備工事費及び工務監理費 希望が丘学園医療機器等購入費 希望が丘学園情報機器整備費 希望が丘学園再整備推進費 総合療育推進事業費 障がい児者看護人材確保事業費 総合医療センター障がい児病棟整備事業	36回 (圏域コーディネーターによる相談は常時実施) ・施設建設工事の推進 ・医療機器、情報システム等の整備 ・導入の推進 ・重症心身障がい児者支援連携会議の開催 ・看護師ガイダンスへの出席	保健医療課
184		3 障がい児療育体制の構築		① 障がい児療育体制の構築				安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、岐阜県総合医療センター敷地内に小児救命医療センターを建設し、障がい児療育に対応した新棟を整備を推進する。	県総合医療センターが実施した建築工事、工事監理、医療機器整備調査にあたり補助金73,789千円を交付 ・建設工事を推進 ・重症心身障がい児病棟運営検討WGの開催	地域医療推進課
185						○ 各圏域において療育関係機関の連携を図り、地域療育体制の整備について検討する他、県立希望が丘学園の専門スタッフを地域へ派遣したり、希望が丘学園で地域療育を担うスタッフの研修を行ったりする地域療育システム推進事業を引き続き実施し、地域における療育システムの整備・充実を推進します。	地域療育システム支援事業	障がい児の発達を支援する地域の保育士、療育施設及び福祉施設職員等の支援技術向上のため、専門スタッフを派遣し、助言・指導を実施するとともに、地域における支援機関の連携体制を構築する。	地域療育システムの構築に関しては、県内3か所をモデル市町村として重点的に支援を実施。H25～26年度の2か年で計画的に人材育成や支援技術の向上、地域の連携構築に取り組み。 ・重点支援 海津市、恵那市、飛騨市	障害福祉課
186						○ 障害福祉サービスを利用することのできない状況にある発達障がい児(者)、重症心身障がい児者等に対して、各圏域の主要な障がい児(者)施設の有する専門性を活用した療育支援(障がい児等療育支援事業)を実施します。また、専門的知識や技術を要するニーズに対応するため、その支援が可能な施設を新たに視察施設として指定するなど、療育支援体制の一層の確立を図ります。	地域療育 生活総合支援事業	障がい児等療育支援事業として、在宅の障がい児者に対し言語聴覚士等の訪問療育、保育士等による外来療育、施設職員に対する療育技術指導を実施。	県内の7施設に委託して実施。 ・訪問療育 66件 ・外来療育 367件 ・療育技術の指導 33件	障害福祉課
187						○ 障がいのある児童を受け入れる保育所の一層の充実について、市町村に働きかけていきます。	保育所の障がい児受け入れの推進	障がい児の受け入れが可能な保育所が増加するよう市町村に協力依頼	障がい児受け入れ可能保育所数:402か所(95.3%)	子育て支援課

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

進番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	事業内容	平成26年度実績	平成26年度要領	担当課
188	IV	3.障がい児療育体制の構築			63	○在宅で生活する重症心身障がい児(者)に対し、日常の生活動作や運動機能等の訓練を行う重症心身障害児(者)B型通園事業を各圏域で実施します。B型通園事業所等に医療的ケアのできる看護師等を配置したり、地域の訪問看護ステーションや医療機関から看護師・理学療法士等の医療職の派遣を受けることにより、医療的ケアの充実を図る「岐阜県重症心身障がい児(者)地域支援センター事業」を実施します。	重症心身障がい児(者)地域支援センター事業	重症心身障がい児(者)通園事業B型を実施していた事業所に委託し、訪問看護ステーション等から看護師等の医療職の派遣を受け、在宅の重症心身障がい児者に対する医療的支援を実施。	県内の3事業所に委託し、実施	地域医療推進課	
189						○在宅の重症心身障がい児(者)及び介護者に対し、運動機能等の低下防止と情緒の安定、家庭における介護者のリフレクシオンや医療機関から看護師・理学療法士等の医療職の派遣を受けることにより、地域社会の中で潤いのある生活を送ることができるよう支援します。	重症心身障がい児(者)いざがいの創出支援事業	在宅の重症心身障がい児者及び介護者に対し、そのニーズに基づいた各種メニュー事業を実施することにより、地域社会の中で潤いのある生活を送ることができるよう支援。	各圏域の重症心身障がい児(者)通園事業B型を実施していた事業所に委託して実施。 (メニュー)社会参加促進事業、家庭リフレクシオン事業、地域交流事業、健康管理促進事業	地域医療推進課	
190						○地域での重症心身障がい児(者)に対するサービス供給力の増加を図るため、重度訪問介護従業者養成研修を実施し、重症心身障がい児(者)に関する専門的知識を有する重度訪問介護従業者を育成します。	①重度訪問介護等従事者研修 ②介護職員等によるたん吸引等研修 ・喀痰吸引等研修補助事業	①重度訪問介護事業所のヘルパーを対象に、重症心身障がい児者に関する研修を実施。 ②法の一部改正に基づき、介護職員等によるたん吸引等の実施可能人材を養成。 ・喀痰吸引等研修(特定の者対象)について、指導看護料が必要な実地研修の各メニューにつき、1人当たり各1万円ずつ登録研修機関へ補助	①重度訪問介護従事者研修受講18名 ②喀痰吸引等研修(特定の者対象)について 基本研修修了者82人 実地研修修了者43人 ・実地研修修了について総額4万円の補助を行った。	障害福祉課 地域医療推進課	
191						○発達障がい児(者)に対する支援の総合的な拠点である、岐阜県立希望が丘学園の「発達支援センターのぞみ」において、発達障がいに関する各般の問題について発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を実施します。	発達障害者支援センター専門職設置費・運営費	県内の発達障がい児(者)に対し、電話や来所、訪問による相談を実施。	県内の発達障がい児(者)及びその家族に対し相談支援等を実施。 ・相談支援 2,263件	障害福祉課	
192						○圏域毎に発達障がい児を診断・診療することができる医師が在籍する医療機関の協力を得て、予約制の「発達障がい児専門外来」の設置を促進します。	発達障がい児診療支援促進事業	各圏域ごとに医療機関の協力を得て、1月に2回程度、発達障がい専門外来を設けることにより、身近な地域において診断・治療の機会を提供するとともに、支援機関が関与するケース会議や医療相談会に医師等を派遣。	県内6カ所の医療機関において実施。 ・岐阜赤十字病院 464件 ・いしかわクリニック 12,936件 ・そのみの丘ホスピタル 424件 ・大森病院 2,960件 ・多治見市民病院 489件(11月～) ・高山赤十字病院 603件	障害福祉課	
193						○圏域内の保健師、保育士、療育機関職員、学校職員に対し、支援に関する専門的な助言・指導を実施できる「発達障がい専門支援員」を配置することにより、関係機関と連携を図りながら、発達障がい児を早期に発見し、より早期に適切な療育を開始できる支援体制整備を図ります。	地域支援サポート事業 (発達障がい児療育地域支援センター事業)	圏域ごとに発達障がい支援センターを設置し、そこに発達障がい専門支援員1名を配置し、相談支援、人材育成、一次療育機関への助言・指導、県立及び圏域ごとの支援機関のネットワークづくり等の支援体制の整備を図る。地域のネットワークにおける支援体制の整備を促進。	次の4施設に委託してセンターを設置し活動した。 ・(社福)大垣市社会福祉協議会 ・大垣市立ひまわり学園内(西濃) ・(社福)岐阜県福祉事業団 ひまわり(ひまわり第一学園内(中濃)) ・(社福)岐阜県福祉事業団 県立はなの木苑内(東濃) ・NPO法人サン・はぎわら(飛騨)	障害福祉課	

# 分野別施策 実施状況

## 第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組

Ⅰ 社会環境分野、Ⅱ 自律・社会参加分野  
Ⅲ 日常生活分野、Ⅳ 保健・医療分野

選考番号	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	今後の取組	事業名	平成26年度実績	平成26年度実績	担当課
194	3.障がい児療育体制の構築			③発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の充実	63	○ 一般県民や公共サービス職員、行政職員等を対象に、発達障がいについての正しい知識や地域の理解を求める啓発や広報を行います。	地域療育・生活総合支援事業 (発達障がい者支援体制整備事業)	発達障がい児(者)への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 ○ 発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	発達障がい児(者)への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 ○ 発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	障害福祉課
195							①発達障がい者支援体制整備事業 ②地域療育・生活総合支援事業	①発達障がい児(者)への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 ②また、発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	発達障がい児(者)への一貫した支援を行うための教育・就労・医療・療育等の関係者による連携会議を開催。 ②また、発達障がい児(者)に対する専門的な支援体制の整備について検討していくとともに、地域において支援の中核となる人材を育成・強化するための研修を実施します。	障害福祉課
196						○ 高機能自閉症やアスペルガー症候群など従来の知的障がい者に対する施策で対応しきれない方(者)に対しても適切な支援を行うことができよう、発達障がい児(者)に対する療育手帳の判定基準等のあり方について引き継ぎ検討します。				障害福祉課
197	4.リハビリテーション体制の充実				64	○ 急性期のみならず、回復期・維持期のリハビリテーションも重要であることから、慢性疾患においては、回復過程に応じて療養場所を移行して必要なリハビリテーションなどのサービスを受けるなど、医療機関相互の連携により、質の高い切れ目のない医療を受けられる体制づくりに取り組めます。	生活習慣病医療連携推進事業費	脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・高血圧を中心とした生活習慣病について、医療機関の連携を促進し、地域における切れ目のない医療提供体制の構築を図るため、関係機関による代表者会議、実務者検討会の開催、地域医療連携パスの普及啓発を実施	脳卒中・急性心筋梗塞を予防するために、保健指導担当者対象とした研修会を開催 各圏域ごとに代表者会議、実務者検討会による地域医療連携推進のための研修を適宜実施。	障害福祉課 保健医療課
198						○ 老朽化・築年数が経過した県立下呂温泉病院の移転新築にあたっては、下呂市立金山病院との役割分担のもとに、急性期から回復期・維持期までの一貫した総合的なリハビリテーションサービスの確立を目指します。				地域医療推進課

# 分野別施策 実施状況

第2期障害者支援プラン 第4章分野別施策の今後の取組  
 I 社会環境分野、II 自律・社会参加分野  
 III 日常生活分野、IV 保健・医療分野

連番	分野	見出し1	見出し2	見出し3	頁	平成26年度実績		平成28年度実績	担当課	
						事業名	事業内容			
199	4 リハビリテーション体制の充実	見出し1	見出し2	見出し3	64	今後の取組	事業名 園芸福祉サポーター実践活動促進事業	平成26年度実績 園芸福祉サポーター活動の充実と住民活動としての園芸福祉活動の定着を図るため、NPO法人岐阜県園芸福祉協会を軸とした園芸福祉活動推進体制を整備する。	平成28年度実績 各地域(5園域)毎に活動の拠点となる施設を定め、継続した園芸福祉活動を実施(延べ141回) 園芸福祉サポーターの資質向上をはかる研修会の開催(全6回)	農産園芸課